

平成23年度

# 備前市 行政評価システム

海とみどりと炎のまち

～ひとが元気、笑顔あふれる～

---

平成24年3月



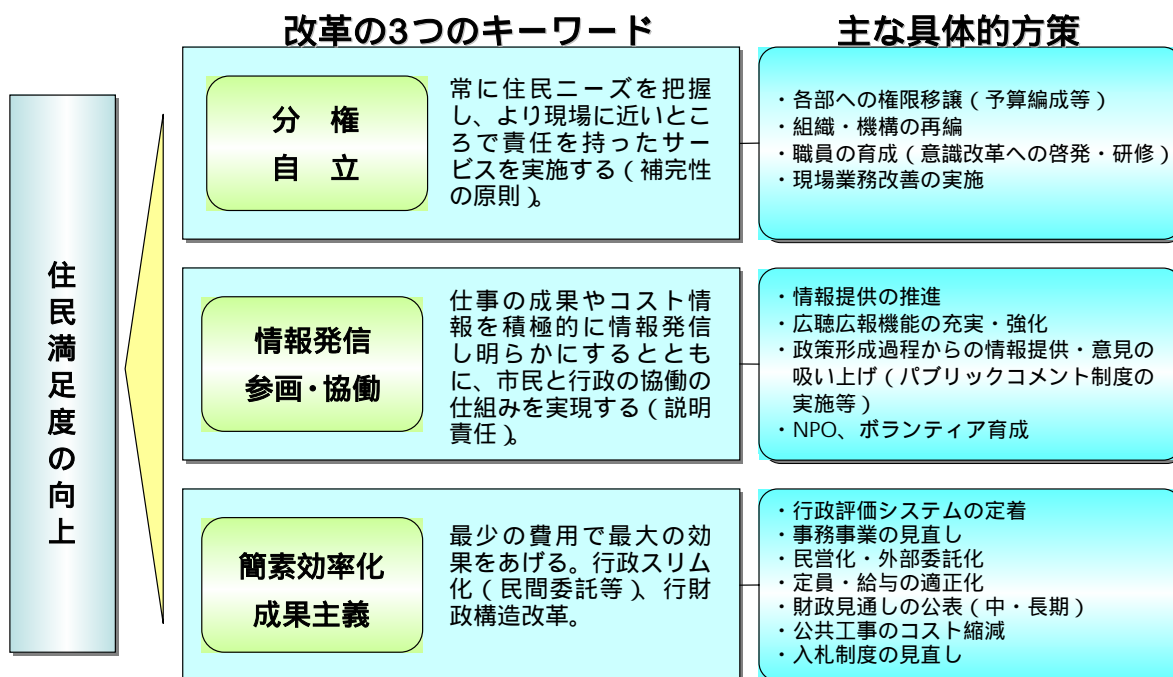
## 目 次

第1． 備前市における行財政改革 .....	1
1. 改革の3つのキーワード .....	1
2. 行政評価導入の目的 .....	1
第2． 備前市の取り組み .....	2
1. 行政評価システム推進体制 .....	4
2. 行政評価システム研究会 .....	5
3. 職員啓発など .....	5
第3． 事務事業評価の結果 .....	6
1. 総合評価 .....	6
2. 今後の方向性 .....	7
第4． 施策評価の結果 .....	8
1. 施策評価の対象について .....	8
2. 成果指標の設定について .....	10
3. 政策体系別事業費 .....	16
4. 施策の評価結果 .....	18
5. 行政評価を活用した今後の展開 .....	22
平成24年度当初予算 施策評価結果反映状況 .....	25

## 第1. 備前市における行財政改革

### 1. 改革の3つのキーワード

財政状況が非常に厳しい中、備前市においては行財政改革に向けて、3つのキーワードを設定し、以下のような具体的方策により推進していくこととしている。



### 2. 行政評価導入の目的

上記を受けて、備前市においては、以下の目的により行政評価システムの導入を図っている。

#### (1) 仕事の成果やコストの情報を説明する責任の一層の向上

市が行う仕事の成果やコストの情報などをわかりやすく積極的に公表することで、市役所の透明性を高めるとともに情報の共有化を図る。

#### (2) 職員の意識改革と政策形成能力の向上

職員一人ひとりが、仕事の目的やコスト・成果を認識し、常に改善意識を持てるように意識改革を図る。

#### (3) 効率的・効果的な行政運営

限られた財源や人員などの資源を効率的に配分し、行政運営を行う。また、成果志向を浸透させることで、事業の統廃合を含め、事業費の削減を図る。

#### (4) 総合計画の進捗管理

## 第2. 備前市の取り組み

年 度	今までの取り組み
平成13年度	モデル事業評価（30事業）
平成14年度	モデル事業評価（54事業 全係1事業）
平成15年度	全事務事業評価（249事業）、施策評価の研究
平成16年度	全事務事業評価（275事業）、施策評価試行（40施策）
平成17年度	旧備前市分全事務事業評価（285事業）+旧町分モデル事業評価（75事業）、旧備前市分施策評価（75施策）
平成18年度	全事務事業評価(497事業)、全施策一次・二次評価(91施策)、市民意識調査(3,000人)
平成19年度	全事務事業評価(485事業)、全施策一次・二次評価(92施策)、市民意識調査(2,000人)、業務量報告、備前市の組織及びその任務に関する条例制定
平成20年度	全事務事業評価（440事業）、全施策一次・二次評価（91施策）、新規事業事前評価（8事業）、市民意識調査（2,000人）、業務量報告
平成21年度	全事務事業評価（425事業）、全施策一次・二次評価（91施策）、新規事業事前評価（6事業）、施設評価（142施設）、市民意識調査（2,000人）、業務量報告
平成22年度	全事務事業評価（424事業）、全施策一次・二次評価（91施策）、新規事業事前評価（4事業）、施設評価（144施設）、市民意識調査（2,000人）、業務量報告

### 平成 23 年度

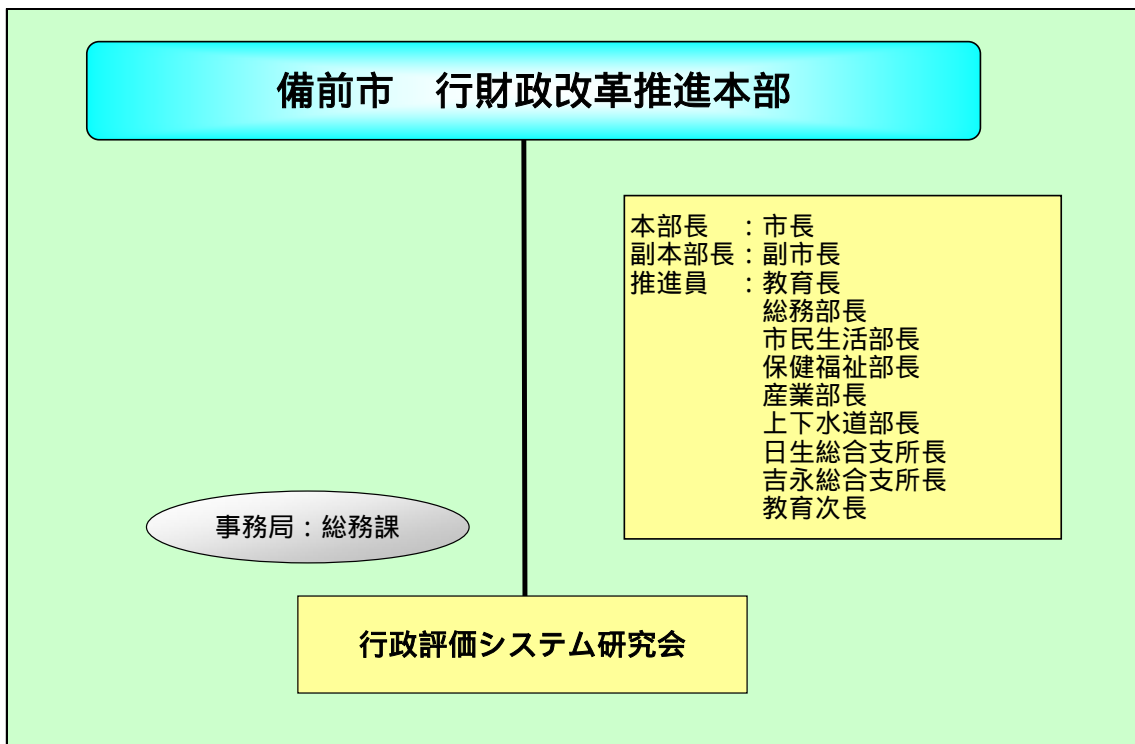
- 4月～6月 市民意識調査（2,000人）
- 5月～6月 事務事業評価 401事業 施設評価 144施設
- 7月 施策評価（所属長評価 91施策） 新規事業事前評価（9事業）
- 8月 施策二次評価（部長等による）
- 9月 施策評価シートを議会に提出（決算認定の参考資料）
- 11月～ 次年度予算（事前評価等を含め評価結果を予算編成に活用）

今年度の作業スケジュールの概要は以下のとおりである。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
行政評価	3/18 ~4/22 事務事業体系 作成	4/21 4/22 事務事業評価 研修会	4/28~6/10 事務事業評価 施設評価		6/29 施策評価研修会	6/30~7/27 施策評価 (一次)	8/4 8/5 ヘルプデスク (第3回講座 8/5)	8/10 ~8/24 施策評価 (二次)	9/20 評価シート 議会提出	予算編成方針 当初予算要求 (行政評価システムを活用 した要求)	1/初~1/下 当初予算 反映状況調査	
まちづくり 市民講座			6/1 ~6/15 受講生公募	7/6 第1回講座	7/20 第2回講座		9/7 第4回講座	9/28 第5回講座	10/25 第6回講座			
行政評価システム 研究会	4/1 ~4/15 研究会委員 庁内公募		5/25 第1回研究会						12/12 第2回研究会		2/16 第3回研究会	3/19 第4回研究会
その他		4/20~5/7 市民意識調査	5/27~6/17 行財政改革 状況帖佐 ラン				10/24 (制)行政評価 (内部統 制)研修会	11/9 ~11/25 業務プロ ット 作成状況 調査				

## 1. 行政評価システム推進体制

平成 17 年 7 月に制定された「備前市行財政改革推進本部設置規程（訓令第 84 号）」で、備前市行財政改革推進本部（以下、「推進本部」という。）の下に、「行政評価システム研究会」（以下、「研究会」という。）を位置づけ、研究会での審議・決定事項が、推進本部で承認されることにより、全庁的にオーソライズされることとなっている。



また、今年度の研究会委員は以下のとおりである。（H24.3 現在）

所 属		氏 名
総務部	企画課	草 加 浩 一
	企画課	中 野 新 吾
	企画課	吉 田 祐 介
	総務課	高 橋 清 隆
	総務課	竹 林 伊久磨
市民生活部	市民課	則 枝 勇 人
保健福祉部	介護福祉課	杉 本 成 彦
産業部	商工観光課	濱 山 一 泰
上下水道部	水道課	梶 藤 勲
出納室		春 森 弘 晃
監査事務局		神 田 順 平
教育委員会	学校教育課	石 原 史 章
教育委員会	日生地域公民館	小 橋 智 裕
主 宰	総務課長	藤 原 一 徳
事務局	総務課行政改革係	山 本 啓 之
		馬 場 敬 士

## 2. 行政評価システム研究会

開催日	回数	摘要
5月25日	第1回	・平成23年度行政評価スケジュールについて ・まちづくり市民講座について ・職員研修会について
12月12日	第2回	・まちづくり市民講座・職員研修会実施報告 ・業務フロー作成状況調査について ・職員提案制度について
2月16日	第3回	・平成24年度行政評価シートについて ・職員提案制度について
3月19日	第4回	・平成24年度行政評価シートについて ・職員提案制度について ・平成24年度の行政評価等スケジュールについて

## 3. 職員啓発など

開催日	内容	摘要
4月21日 22日	事務事業評価研修 (4回開催)	対象：係長 備前市における行政評価の導入目的、目標管理や業務管理との連携、事務事業評価の作成要領等について
6月29日	施策評価研修 (2回開催)	対象：所属長 本市を取り巻く非常に厳しい現状の再認識、行政評価システムの果たす役割、備前市の行政評価システム、施策評価と事務事業評価の関係、施策評価を実施する際の留意点、市民意識調査結果の活用方法などについて
8月4日 5日	施策二次評価 ヘルプデスク	対象：副市長、各部長、教育次長 備前市の行政評価システム、施策二次評価を実施する際の留意点などについて、サンプリング(ヘルプデスク)により作成支援 【講師】監査法人トーマツ 世羅 徹
10月24日	行政評価研修	対象：2・3級職員 「業務フローチャートとリスクマネジメント～意識を変えると弱点が見えてくる～」についての講義 【講師】関西学院大学経営戦略研究科長 英国バーミンガム大学公共政策学部客員教授 石原俊彦

## 4. まちづくり市民講座 受講生：5名(公募)

開催日	回数	摘要
7月6日	第1回	備前市の行政評価システムについて(1)
7月20日	第2回	備前市の行政評価システムについて(2)
8月4日	第3回	施策二次評価ヘルプデスクの公開
9月7日	第4回	施策評価結果報告、第5回講座で説明を受けたい施策の選定
9月28日	第5回	第4回講座で選定した施策について担当課から説明、質疑・応答
10月25日	第6回	評価結果の妥当性等について、市民の視点で点検・検証し、意見発表



### 第3. 事務事業評価の結果

全事業評価結果（401 事業）は以下のとおりである。

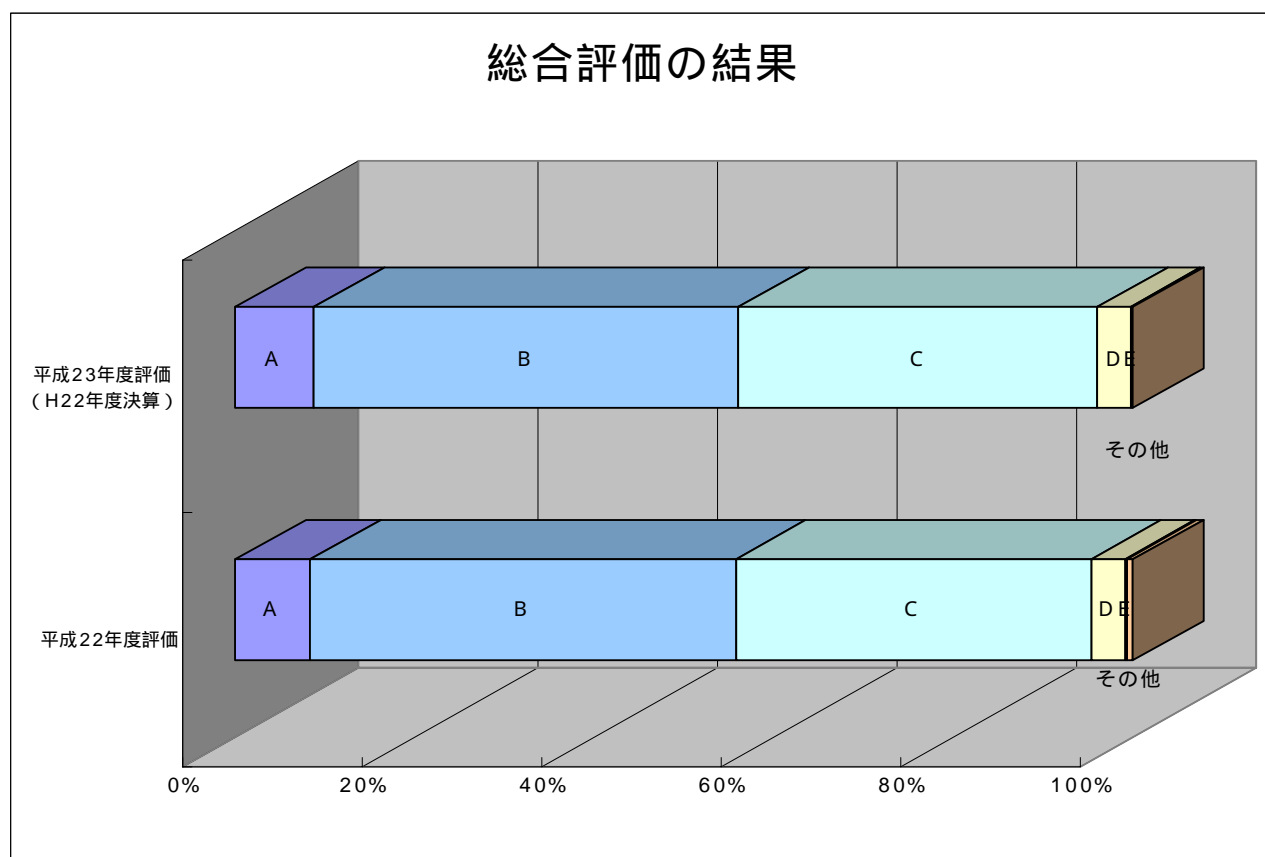
#### 1. 総合評価

平成 23 年度評価（平成 22 年度決算分）は前年度と比較して、ほとんど変わっていない。

総合評価の結果

5 段階評価のランク基準 A：高い B：やや高い C：普通 D：やや低い E：低い

項目		A	B	C	D	E	その他
平成23年度 (H22年度決算)	事業数	35事業	190事業	160事業	15事業	1事業	0事業
	構成比	8.7%	47.4%	39.9%	3.7%	0.2%	0.0%
(参考)平成22年度構成比		8.3%	47.4%	39.6%	3.8%	0.2%	0.7%



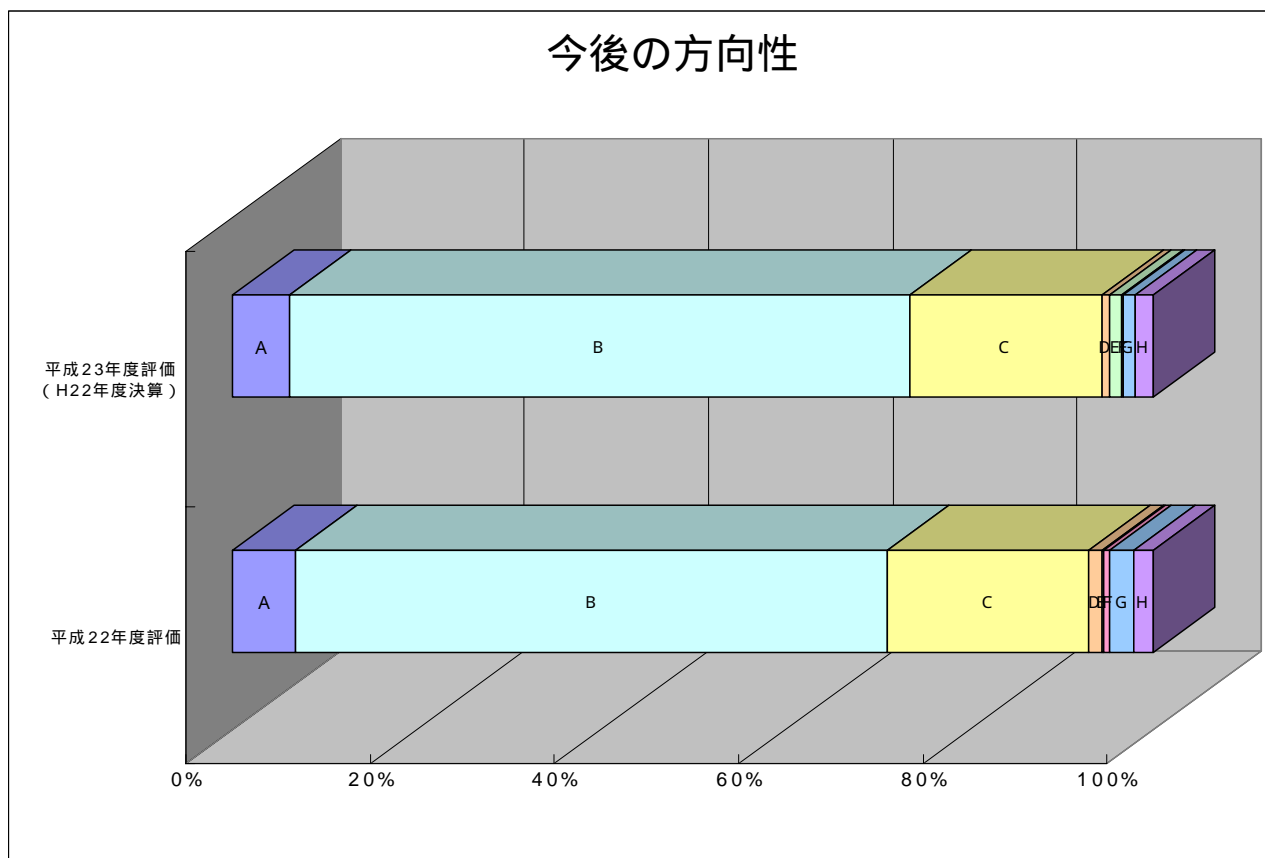
## 2. 今後の方向性

平成 23 年度評価（平成 22 年度決算分）は前年度と比較して、「現状継続」の割合がやや増加している。

### 今後の方向性

項目		拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了	その他
		A	B	C	D	E	F	G	H
平成23年度 (H22年度決算)	事業数	25事業	270事業	84事業	3事業	5事業	1事業	5事業	8事業
	構成比	6.2%	67.3%	20.9%	0.7%	1.2%	0.2%	1.2%	2.0%
(参考)平成22年度構成比		6.8%	64.2%	21.9%	1.4%	0.2%	0.7%	2.6%	2.1%

構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。



## 第4. 施策評価の結果

### 1. 施策評価の対象について

施策評価は備前市総合計画における事業体系表をもとに、「施策」に該当するレベルを対象に行った。総合計画における事業体系と評価対象施策、担当課は以下の表のとおりである。

総合計画			評価対象	担当課	
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)			
01 安全で快適に暮らせるまちづくり	01 生活しやすいまちづくり	01 土地利用	土地利用	都市整備課	
		02 開発規制	開発規制	都市整備課	
		03 地域地区	地域地区	都市整備課	
		04 都市交通施設	都市交通施設	都市整備課	
		05 住宅	住宅	都市整備課	
		06 土地区画整理			
		07 公園緑地	公園緑地	都市整備課	
		08 水資源開発と水利用	水資源開発と水利用	水道課	
		09 上水道及び簡易水道	上水道及び簡易水道	水道課	
		10 下水道	下水道	下水道課	
		11 道路	道路	都市整備課	
		12 公共交通	公共交通	企画課	
		13 港湾・漁港	港湾・漁港	都市整備課	
		14 ごみ処理	ごみ処理	環境課	
		15 し尿処理	し尿処理	環境課	
		16 火葬場・墓地	火葬場・墓地	環境課	
		17 情報通信	情報通信	企画課	
		18 有線テレビ放送	有線テレビ放送	総務課	
02 自然と共生するまちづくり	02 環境保全	01 環境保全	環境保全	環境課	
		02 環境美化	環境美化	環境課	
		03 省資源・省エネルギー	省資源・省エネルギー	環境課	
		04 環境ISO			
03 災害に強いまちづくり	01 河川改修・砂防施設整備	01 河川改修・砂防施設整備	河川改修・砂防施設整備	都市整備課	
		02 ため池・治山対策	ため池・治山対策	農林水産課	
		03 海岸整備	海岸整備	農林水産課	
04 安全で安心して暮らせるまちづくり	01 交通安全	01 交通安全	交通安全	市民課	
		02 消防・防災	消防・防災	総務課	
		03 地域防犯	地域防犯	市民課	
		04 国民保護	国民保護	総務課	
		05 消費生活	消費生活	市民課	
02 健康でやさしさあふれるまちづくり	01 やさしさあふれるまちづくり	01 子育て支援	子育て支援	こども課	
		02 ひとり親家庭福祉	ひとり親家庭福祉	こども課	
		03 障害者(児)福祉	障害者(児)福祉	社会福祉課	
		04 高齢者福祉	高齢者福祉	介護福祉課	
		05 介護保険	介護保険	介護福祉課	
		06 年金	年金	市民課	
		07 保険給付(国保)	保険給付(国保)	保健課	
		08 老人保健(医療費給付)	老人保健(医療費給付)	保健課	
		09 低所得者福祉	低所得者福祉	社会福祉課	
	02 健やかで生き生きしたまちづくり	01 母子保健(歯科保健を含む)	01 母子保健(歯科保健を含む)	母子保健(歯科保健を含む)	保健課
			02 成人保健(歯科保健を含む)	成人保健(歯科保健を含む)	保健課
			03 精神保健	精神保健	保健課
			04 歯科保健		
			05 結核・じん肺	結核・じん肺	保健課
			06 健康づくり	健康づくり	保健課
07 病院事業	病院事業	病院事務部			

総合計画			評価対象	担当課	
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)			
03 地域文化とひとが輝くまちづくり	01 未来を支える人材を育むまちづくり	01 幼稚園(施設整備を含む)	幼稚園	学校教育課	
		02 小・中学校(施設整備を含む)	小・中学校	学校教育課	
		03 高等学校(施設整備を含む)	高等学校	教育総務課	
		04 大学			
		05 学校給食	学校給食	教育総務課	
		06 人権教育	人権教育	生涯学習課	
		07 施設整備			
	02 生きがいのあるまちづくり	01 家庭教育	家庭教育	生涯学習課	
		02 青少年教育	青少年教育	生涯学習課	
		03 成人教育	成人教育	生涯学習課	
		04 公民館	公民館	中央公民館	
		05 図書館・視聴覚ライブラリー	図書館・視聴覚ライブラリー	図書館	
		06 スポーツ・レクリエーション	スポーツ・レクリエーション	スポーツ振興室	
	03 歴史と文化の輝くまちづくり	01 文化芸術の振興	文化芸術の振興	生涯学習課	
		02 文化財の保存と活用	文化財の保存と活用	生涯学習課	
04 ましさのもてなしの心とたくま	01 豊かな食を支えるまちづくり	01 農業	農業	農林水産課	
		02 林業	林業	農林水産課	
		03 水産業	水産業	農林水産課	
	02 起業と創造が支えるまちづくり	01 企業誘致	企業誘致	商工観光課	
		02 商業	商業	商工観光課	
		03 工業	工業	商工観光課	
		04 海運業	海運業	商工観光課	
		05 勤労者福祉	勤労者福祉	商工観光課	
	03 個性あふれる観光のまちづくり	01 観光	観光	商工観光課	
	05 くり協働の市民まちづくり	01 市民主体で進めるまちづくり	01 広聴広報	広聴広報	総務課
			02 コミュニティ	コミュニティ	まちづくり推進課
			03 ボランティア・NPO	ボランティア・NPO	まちづくり推進課
		02 ふれあい豊かなまちづくり	01 地域間・国際交流	地域間・国際交流	まちづくり推進課
			02 男女共同参画社会の形成	男女共同参画社会の形成	まちづくり推進課
			03 人権問題	人権問題	まちづくり推進課
06 健全で自立したまちづくり	01 簡素で効率的な行政運営	01 行政運営改革	行政運営改革	総務課	
		02 情報公開	情報公開	総務課	
		03 広域行政	広域行政	企画課	
		04 人事管理	人事管理	総務課	
		05 財政(税務関係)	財政(税務関係)	税務課	
		06 財政(契約監理関係)	財政(契約監理関係)	契約管理室	
		07 財政(財政関係)	財政(財政関係)	財政課	
		08 財政(財産管理関係)	財政(財産管理関係)	財政課	
		09 その他事務管理(議会)	その他事務管理(議会)	議会事務局	
		10 その他事務管理(企画)	その他事務管理(企画)	企画課	
		11 その他事務管理(統計)	その他事務管理(統計)	企画課	
		12 その他事務管理(財産管理)	その他事務管理(財産管理)	財政課	
		13 その他事務管理(秘書)	その他事務管理(秘書)	総務課	
		14 その他事務管理(総務庶務)	その他事務管理(総務庶務)	総務課	
		15 その他事務管理(職員)	その他事務管理(職員)	総務課	
		16 その他事務管理(戸籍等)	その他事務管理(戸籍等)	市民課	
		17 その他事務管理(出納)	その他事務管理(出納)	出納室	
		18 その他事務管理(教育委員会)	その他事務管理(教育委員会)	学校教育課	
		19 その他事務管理(選挙管理委員会)	その他事務管理(選挙管理委員会)	選挙管理委員会	
		20 その他事務管理(監査委員)	その他事務管理(監査委員)	監査事務局	

## 2. 成果指標の設定について

施策評価の実施に当たっては、施策の上位目的である基本目標や基本施策、施策そのものの意図からキーワードを抽出し、それをもとに成果指標や参考指標を設定している。指標の設定状況などについては、以下のとおり。

### (1) 成果指標の設定状況と計測している割合

評価を行った 91 の施策のうち 90 の施策が、何らかの成果指標が設定されていた。

そのうち、成果指標の実績値を計測している施策は 90 施策となっている。

項目	平成23年度評価 (平成22年度決算分)		平成22年度 評価
	施策数	割合	割合
成果指標を設定している施策	90施策	98.9%	98.9%
うち成果指標を計測している施策	90施策	100.0%	98.9%

注) 成果指標を計測している施策は、評価年度の実績値を計測しているかどうかで集計した。

### (2) 成果指標の平成 22 年度目標の設定状況

90 施策のうち、平成 22 年度の目標を設定している施策は 90 施策 (100.0%) である。

評価を実施するに当たっては、評価年度の目標を達成できたかどうかを検証し、達成できていなければその理由を分析して次年度以降の事業構成や事業そのものの改善に結びつけることが重要である。

項目	平成23年度評価 (平成22年度決算分)		平成22年度 評価
	施策数	割合	割合
平成22年度目標を設定している施策	90施策	100.0%	100.0%

平成22年度評価欄は、昨年度の割合

### (3) 成果指標の平成 22 年度目標の達成状況

(2) であげた平成 22 年度の目標を設定している 90 施策のうち、実績値が目標値を達成している施策は 34 施策 (37.8%) となり、前年度と比較して 10.0 ポイント増加した。

前年度に目標を達成した施策は、次年度の目標は高く設定することとなるが、例年、目標を達成している施策の割合が低いことから、目標を達成できるような事業構成を検討すると同時に、設定した目標が適切なものかどうかを検証する必要がある。

項目	平成23年度評価 (平成22年度決算分)		平成22年度 評価
	施策数	割合	割合
平成22年度目標を達成している施策	34施策	37.8%	27.8%
平成22年度目標を達成していない施策	56施策	62.2%	71.1%
判定できなかった施策	0施策	0.0%	1.1%

平成22年度評価欄は、昨年度の割合

### (4) 成果指標の中・長期目標の設定状況

(1) であげた何らかの成果指標が設定されている 90 施策のうち、中期的な目標を設定した施策は 88 施策 (97.8%)、長期的な目標を設定した施策は 85 施策 (94.4%) となり、中・長期的目標の設定率ともに前年度と比較して、ほとんど変わっていない。

項目	平成23年度評価 (平成22年度決算分)		平成22年度 評価
	施策数	割合	割合
中期的な目標を設定している施策	88施策	97.8%	96.7%
長期的な目標を設定している施策	85施策	94.4%	95.6%

注) 中期的な目標とは平成 23 年度、長期的な目標とは平成 28 年度の目標値の設定状況をそれぞれ集計したものである。

### (5) 成果指標一覧

以下は、施策ごとに設定された成果指標とその達成状況である。

成果指標名の設定に当り、施策の状況を反映していないものも散見されることから、施策の意図する成果達成に向けて、誰が見ても一目でわかる成果指標名の設定を心掛ける必要がある。

設定における留意事項

- ・測定可能であること
- ・成果を表現していること
- ・施策の目的を表現 (施策意図に合致) していること

評価対象施策	成果指標名	単位	H20実績	H21実績	H22実績	H22目標値	達成	参考指標数
土地利用	違反件数	件	1	0	0	0		1
開発規制	相談回答率	%	100.0	100.0	100.0	100.0		1
地域地区	都市計画審議会運営回数	回	0	0	3	1		1
都市交通施設	都市計画道路整備率	%	12.3	12.3	12.3	13.0		2
住宅	耐震診断割合	%	0.5	0.5	0.5	1.0		2
公園緑地	市民1人当たり都市公園面積	m <sup>2</sup>	6.1	6.1	6.1	7.0		1
水資源開発と水利用	水質基準検査の達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0		3
上水道及び簡易水道	年間有収率	%	88.8	88.1	87.7	92.0		3
下水道	整備率	%	71.4	71.6	72.0	77.0		3
道路	道路舗装率	%	83.3	83.3	83.9	84.0		2
公共交通	週1回以上バスを利用している市民の割合	%	3.8	2.7	3.8	7.0		3
港湾・漁港	県工事実施率	%	70.0	33.0	4.0	9.0		1
ごみ処理	ごみの減量化、資源化に取り組んでいる市民の割合	%	87.5	89.1	87.9	90.0		3
し尿処理	し尿投入量	t	11,363	11,585	11,413	11,000		1
火葬場・墓地	市営墓地の区画数	区画	1,518	1,529	1,529	1,529		1
情報通信	家のパソコンでインターネットを使っている割合	%	35.9	43.2	40.8	45.0		2
有線テレビ放送	C A T V加入世帯率	%	89.4	82.4	82.3	90.0		0
環境保全	騒音、大気汚染などの公害に悩まされている市民の割合	%	21.6	20.7	18.8	20.0		1
環境美化	不法投棄の件数	件	26	25	20	20		2
省資源・省エネルギー	地球温暖化防止のための行動に取り組んでいる市民の割合	%	-	-	46.0	50.0		1
河川改修・砂防施設整備	河川改良箇所数	箇所	12	8	10	20		2
ため池・治山対策	ため池整備事業（県営事業）	箇所	31.9	31.9	32.2	33.3		1
海岸整備	堤防の補修	m	19.7	77.8	55.6	55.6		0
交通安全	交通事故発生件数（人身）	件	257	269	232	210		3
消防・防災	消防・防災体制の充実について満足している市民の割合	%	30.6	33.8	33.1	50.0		3
地域防犯	全刑法犯認知件数	件	411	343	358	400		2
国民保護	国民保護計画の啓発回数	回	0	0	0	2		1
消費生活	この1年間に何らかの消費トラブルにあったことのある市民の割合	%	7.3	4.3	4.9	6.0		3
子育て支援	安心して子どもを生み育てることができると感じている割合	%	12.4	17.4	20.2	20.0		3
ひとり親家庭福祉	相談件数（母子自立支援員）	件	373	554	422	370		3
障害者（児）福祉	就労支援人数	人	64	109	101	90		3
高齢者福祉	高齢者が安心して生活できると感じている市民の割合	%	12.6	12.6	18.7	15.0		3
介護保険	申請から認定（審査会）までの平均日数	日	35	33	39	30		3
年金	広報事業	回	6	8	8	10		2
保険給付（国保）	被保険者1件当たり医療給付費	円	260,968	257,279	277,756	230,000		2
老人保健（医療費給付）	後期高齢者医療制度の備前市負担分（1人当たり費用額）	円	67,119	75,511	73,405	67,000		1
低所得者福祉	家庭訪問件数	件	551	565	553	600		2

評価対象施策	成果指標名	単位	H20実績	H21実績	H22実績	H22目標値	達成	参考指標数
母子保健 (歯科保健を含む)	乳幼児健診受診率	%	82.7	84.8	84.4	90.0		3
成人保健 (歯科保健を含む)	自分の健康に気を付けている市民の割合	%	88.5	89.3	88.8	93.0		3
精神保健	通院医療費支給率	%	92.3	91.3	91.5	100.0		1
結核・じん肺	結核健診受診率	%	34.6	34.5	31.3	50.0		1
健康づくり	自分の健康に気を付けている市民の割合	%	88.5	89.3	88.8	93.0		3
病院事業	100床当たりの医師数	人	9.9	9.7	10.2	12.0		3
幼稚園 (施設整備を含む)	4・5歳児就園率	%	99.3	98.9	98.0	100.0		3
小・中学校 (施設整備を含む)	子どもが楽しんで学校生活を送っていると感じている市民の割合	%	28.1	28.7	31.3	40.0		3
高等学校 (施設整備を含む)	定員充足率	%	61.9	62.5	63.8	60.0		2
学校給食	学校給食において食育が重要であると感じている市民の割合	%	64.3	67.3	63.0	75.0		3
人権教育	人権教育指導者養成講座受講率	%	91.0	92.0	96.0	95.0		1
家庭教育	地域の子育て応援団事業参加者数	人	564	105	282	500		0
青少年教育	青少年健全育成講演会・健全育成大会参加者数	人	889	868	866	1,000		1
成人教育	自発的な学習に取り組んだり趣味の会やサークル活動に参加している市民の割合	%	32.3	34.9	32.3	35.0		2
公民館	公民館の利用者数	人	94,252	80,938	84,467	100,000		3
図書館・視聴覚ライブラリー	1人あたりの貸し出し冊数	冊	3.2	3.1	3.1	3.5		2
スポーツ・レクリエーション	スポーツを定期的(週1回15分以上)にしている市民の割合	%	25.4	42.4	42.7	50.0		3
文化芸術の振興	国民文化祭備前市行事参加者数	人	50	450	14,818	10,000		3
文化財の保存と活用	指定文化財等対応件数	件	132	137	145	140		2
農業	農作物獣害防止施設設置による受益面積	ha	9.5	5.7	15.7	15.2		2
林業	林道整備延長	m	134	529	136	128		1
水産業	漁獲高	t	541	546	446	600		2
企業誘致	企業誘致件数	件	2	1	2	1		2
商業	地域振興活性化事業イベント開催による来場者数	千人	118	107	85	74		2
工業	岡山セラミックスセンターにおける検査件数	件	9,479	9,240	10,703	10,000		1
海運業	日生地区海運組合員数	社	78	75	71	85		0
勤労者福祉	勤労者施設の利用者数	人	63,241	57,309	56,805	60,000		2
観光	観光客数(県:観光客動態調査)	千人	960	925	915	1,000		2
広聴広報	「広報びぜん」を読んでいる市民の割合	%	83.9	85.5	84.1	90.0		0
コミュニティ	コミュニティ助成団体数	団体	5	4	7	7		2
ボランティア・NPO	この1年で何らかのボランティア活動を行ったことのある市民の割合	%	36.4	38.0	32.0	37.0		1
地域間・国際交流	八塔寺国際交流ヴィラ利用者数	人	982	1,028	618	850		2
男女共同参画社会の形成	きらめきフェスタ参加者数	人	900	550	550	790		3
人権問題	人権問題研修会(企業啓発講演会)参加者数	人	76	75	140	200		3
行政運営改革	施策評価の成果指標目標達成率	%	23.6	27.8	37.8	32.0		3
情報公開	市の情報公開が進んでいると感じている市民の割合	%	12.9	13.4	15.5	50.0		2



評価対象施策	成果指標名	単位	H20実績	H21実績	H22実績	H22目標値	達成	参考指標数
広域行政	定住自立圏関係事業参加者率	%	-	2.3	45.8	50.0		2
人事管理	人口千人当たり職員数(普通会計)	人	10.1	10.2	9.8	10.0		1
財政 (税務関係)	市税収納率	%	91.8	91.5	91.3	91.7		3
財政 (契約監理関係)	入札契約事務1件当たりの時間	時間	7.1	10.9	11.5	7.0		0
財政 (財政関係)	経常収支比率	%	96.9	95.0	89.3	90.0		2
財政 (財産管理関係)	財産収入対財産管理費用比率	%	76.5	97.6	97.3	80.0		1
その他事務管理 (議会)	本会議、委員会情報の発信量向上	%	51.2	52.2	55.3	55.0		3
その他事務管理 (企画)	過疎計画実施事業数	事業	31	8	9	9		1
その他事務管理 (統計)	-	-	-	-	-	-	-	0
その他事務管理 (財産管理)	本庁舎維持管理コスト(m <sup>2</sup> 当たり)	円	5,252	4,608	3,708	4,500		2
その他事務管理 (秘書)	被表彰者数	人	1	1	2	1		0
その他事務管理 (総務庶務)	例規1件の整備に要する時間	時間	6.2	6.8	5.6	5.5		2
その他事務管理 (職員)	健康診断の受診率	%	99.9	99.9	99.9	100.0		2
その他事務管理 (戸籍等)	市の窓口での対応に満足している市民の割合	%	31.0	35.5	32.7	60.0		3
その他事務管理 (出納)	振込相違率	%	0.8	1.4	0.62	0.6		3
その他事務管理 (教育委員会)	教育委員会会議開催回数	回	14	17	17	12		1
その他事務管理 (選挙管理委員会)	期日前投票における若年層(20歳台)の投票割合	%	7.8	9.1	8.4	11.2		2
その他事務管理 (監査委員)	定期監査の実施率	%	32.1	34.6	35.1	33.3		3

(6) 参考指標の設定状況

91 施策のうち、成果指標とは別に参考指標を3つ設定し、施策の実績を把握しようと試みている施策が31 施策（34.0%）という結果になった。成果指標も含めると1つの施策につき平均2.9の指標が設定されていた（前年度平均2.8）。

参考指標の設定数は、前年度と比較すると3つ及び1つ設定している施策は増加しており、設定していない施策は減少していることがわかる。

施策の実績を指標化するに当たって、1つで施策目的の達成状況を適切に示すことのできる指標を設定することは難しい。施策の状態を示すことができるような指標を様々な側面から複数設定し、その実績を把握することで、施策実施の成果を検証し、課題を発見するきっかけとすることが望ましい。

参考指標の設定状況は以下のとおりである。

項目	平成23年度評価 (平成22年度決算分)		平成22年度 評価
	施策数	割合	割合
参考指標を3つ設定している施策	31施策	34.0%	31.9%
参考指標を2つ設定している施策	29施策	31.9%	31.9%
参考指標を1つ設定している施策	23施策	25.3%	22.0%
参考指標を設定していない施策	8施策	8.8%	14.2%

### 3. 政策体系別事業費

施策評価シートに記載された事業費を政策体系（大項目・中項目別）に沿ってまとめたものが次の表である。

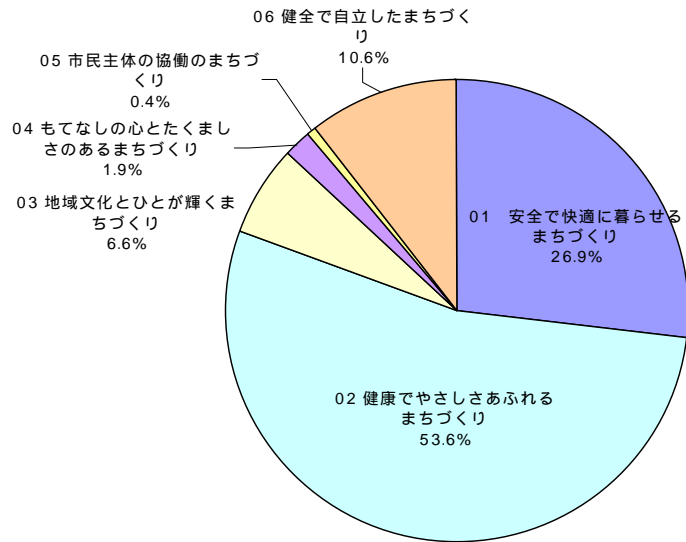
（単位：千円）

総合計画		平成23年度評価 (平成22年度決算分)	内訳		平成22年度評価	内訳	
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)		直接事業費	人件費		直接事業費	人件費
01	安全で快適に暮らせるまちづくり	8,194,503	7,539,970	654,533	7,878,280	7,187,997	690,283
	01 生活しやすいまちづくり	7,056,109	6,503,038	553,071	6,614,418	6,027,815	586,603
	02 自然と共生するまちづくり	138,414	88,257	50,157	239,272	190,625	48,647
	03 災害に強いまちづくり	179,219	166,766	12,453	63,349	51,114	12,235
	04 安全で安心して暮らせるまちづくり	820,761	781,909	38,852	961,241	918,443	42,798
02	健康でやさしさあふれるまちづくり	16,351,502	13,390,586	2,960,916	16,419,596	13,593,500	2,826,096
	01 やさしさあふれるまちづくり	11,359,803	10,670,053	689,750	11,619,923	10,926,770	693,153
	02 健やかで生き生きしたまちづくり	4,991,699	2,720,533	2,271,166	4,799,673	2,666,730	2,132,943
03	地域文化とひとが輝くまちづくり	1,999,549	1,697,547	302,002	1,481,895	1,169,776	312,119
	01 未来を支える人材を育むまちづくり	1,561,380	1,391,247	170,133	1,018,238	836,663	181,575
	02 生きがいのあるまちづくり	372,492	268,497	103,995	410,323	301,313	109,010
	03 歴史と文化の輝くまちづくり	65,677	37,803	27,874	53,334	31,800	21,534
04	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり	591,179	457,796	133,383	678,589	534,163	144,426
	01 豊かな食を支えるまちづくり	323,135	235,855	87,280	420,547	334,762	85,785
	02 起業と創造が支えるまちづくり	158,102	136,808	21,294	151,208	120,606	30,602
	03 個性あふれる観光のまちづくり	109,942	85,133	24,809	106,834	78,795	28,039
05	市民主体の協働のまちづくり	128,078	69,411	58,667	223,163	156,059	67,104
	01 市民主体で進めるまちづくり	86,334	60,686	25,648	176,680	144,661	32,019
	02 ふれあい豊かなまちづくり	41,744	8,725	33,019	46,483	11,398	35,085
06	健全で自立したまちづくり	3,242,706	2,621,754	620,952	3,396,821	2,767,588	629,233
	01 簡素で効率的な行政運営	3,242,706	2,621,754	620,952	3,396,821	2,767,588	629,233
合 計		30,507,517	25,777,064	4,730,453	30,078,344	25,409,083	4,669,261

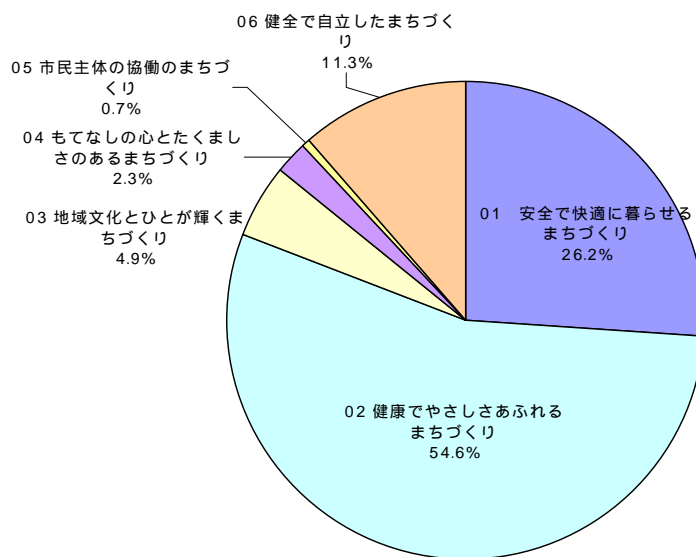
大項目ごとに事業費を見ると、「健康でやさしさあふれるまちづくり」が全体のおよそ53.6%を占めていることがわかる。そのうち「やさしさあふれるまちづくり」が113億60百万円（69.5%）となっており、主な内訳は「保険給付（国保）（44億24百万円）」「介護保険（31億76百万円）」などである。

次いで「安全で快適に暮らせるまちづくり」が81億95百万円（26.9%）を占めている。そのうち「生活しやすいまちづくり」が70億56百万円（86.1%）となっており、その中では34億57百万円（49.0%）が「下水道事業」となっている。

基本目標別事業割合  
平成23年度評価(平成22年度決算分)



基本目標別事業割合  
平成22年度評価(平成21年度決算分)



#### 4. 施策の評価結果

以下は施策の評価結果（二次）一覧である。

総合計画			成果指標 の妥当性	事業構成 の妥当性	施策の 有効性	基本施策へ の貢献度	
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)					
01 安全で快適に暮らせるまちづくり	01 生活しやすいまちづくり	01 土地利用	3	3	3	3	
		02 開発規制	3	3	3	3	
		03 地域地区	3	3	3	3	
		04 都市交通施設	3	3	3	3	
		05 住宅	3	3	3	3	
		06 土地区画整理	-	-	-	-	
		07 公園緑地	3	3	3	3	
		08 水資源開発と水利用	4	3	3	4	
		09 上水道及び簡易水道	4	3	3	4	
		10 下水道	4	4	4	3	
		11 道路	4	3	3	4	
		12 公共交通	2	3	3	3	
		13 港湾・漁港	3	3	3	4	
		14 ごみ処理	4	3	4	4	
		15 し尿処理	4	3	4	3	
		16 火葬場・墓地	3	3	3	3	
		17 情報通信	3	3	3	3	
		18 有線テレビ放送	3	3	2	2	
02 自然と共生するまちづくり	02 自然と共生するまちづくり	01 環境保全	3	3	4	3	
		02 環境美化	3	3	3	3	
		03 省資源・省エネルギー	3	3	4	3	
		04 環境ISO	-	-	-	-	
03 災害に強いまちづくり	03 災害に強いまちづくり	01 河川改修・砂防施設整備	3	3	3	4	
		02 ため池・治山対策	4	5	4	4	
		03 海岸整備	3	3	4	4	
04 安全で安心して暮らせるまちづくり	04 安全で安心して暮らせるまちづくり	01 交通安全	3	3	3	3	
		02 消防・防災	3	3	3	4	
		03 地域防犯	3	3	4	3	
		04 国民保護	3	3	2	2	
		05 消費生活	3	3	3	3	
02 健康でやさしさあふれるまちづくり	01 やさしさあふれるまちづくり	01 子育て支援	4	3	3	5	
		02 ひとり親家庭福祉	3	3	3	3	
		03 障害者(児)福祉	4	4	4	4	
		04 高齢者福祉	3	3	3	4	
		05 介護保険	3	3	3	4	
		06 年金	3	3	2	3	
		07 保険給付(国保)	4	4	4	3	
		08 老人保健(医療費給付)	4	4	3	3	
		09 低所得者福祉	3	4	4	3	
	02 健やかで生き生きしたまちづくり	02 健やかで生き生きしたまちづくり	01 母子保健(歯科保健を含む)	4	4	4	3
			02 成人保健(歯科保健を含む)	4	4	4	4
			03 精神保健	3	4	4	4
			04 歯科保健	-	-	-	-
			05 結核・じん肺	3	3	3	3
06 健康づくり	4	4	4	3			
07 病院事業	3	3	3	4			

総合計画			成果指標 の妥当性	事業構成 の妥当性	施策の 有効性	基本施策へ の貢献度
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)				
03 地域文化とひとが輝くまちづくり	01 未来を支える人材を育むまちづくり	01 幼稚園(施設整備を含む)	4	3	3	4
		02 小・中学校(施設整備を含む)	4	5	4	5
		03 高等学校(施設整備を含む)	4	3	3	3
		04 大学	-	-	-	-
		05 学校給食	4	3	3	3
		06 人権教育	3	3	4	3
		07 施設整備	-	-	-	-
	02 生きがいのあるまちづくり	01 家庭教育	3	4	3	3
		02 青少年教育	4	3	3	3
		03 成人教育	4	3	4	4
		04 公民館	3	3	3	3
		05 図書館・視聴覚ライブラリー	4	3	3	3
		06 スポーツ・レクリエーション	3	3	4	3
	03 歴史と文化の輝くまちづくり	01 文化芸術の振興	4	4	4	4
		02 文化財の保存と活用	4	3	3	3
りく0 まし 4 さ も て な し の 心 と た ま ち づ く た	01 豊かな食を支えるまちづくり	01 農業	4	3	3	3
		02 林業	3	3	3	3
		03 水産業	4	4	4	4
	02 起業と創造が支えるまちづくり	01 企業誘致	3	4	4	4
		02 商業	3	3	3	3
		03 工業	3	4	3	3
		04 海運業	3	4	3	3
		05 勤労者福祉	3	3	3	3
	03 個性あふれる観光のまちづくり	01 観光	3	3	4	4
	く0 り 協 働 の 市 民 主 体	01 市民主体で進めるまちづくり	01 広聴広報	4	3	3
02 コミュニティ			3	3	3	4
03 ボランティア・NPO			3	2	2	3
02 ふれあい豊かなまちづくり		01 地域間・国際交流	3	3	3	3
		02 男女共同参画社会の形成	3	4	3	3
		03 人権問題	3	3	4	3
06 健全で 自立した まちづくり	01 簡素で効率的な行財政運営	01 行政運営改革	4	3	3	5
		02 情報公開	3	3	3	2
		03 広域行政	2	3	3	3
		04 人事管理	3	4	3	4
		05 財政(税務関係)	4	4	3	4
		06 財政(契約監理関係)	4	4	3	3
		07 財政(財政関係)	5	4	3	4
		08 財政(財産管理関係)	4	4	3	3
		09 その他事務管理(議会)	3	4	3	4
		10 その他事務管理(企画)	3	3	3	3
		11 その他事務管理(統計)	3	3	3	3
		12 その他事務管理(財産管理)	4	3	3	2
		13 その他事務管理(秘書)	3	3	3	3
		14 その他事務管理(総務庶務)	3	3	3	4
		15 その他事務管理(職員)	4	3	4	4
		16 その他事務管理(戸籍等)	4	3	3	3
		17 その他事務管理(出納)	5	4	4	4
		18 その他事務管理(教育委員会)	4	3	3	4
		19 その他事務管理(選挙管理委員会)	3	3	3	3
		20 その他事務管理(監査委員)	4	4	4	4
成果指標の妥当性 5:非常に高い			施策への貢献度 5:高い			2
事業構成の妥当性 4:高い			4:やや高い			35
施策の有効性 3:どちらともいえない			3:中立			64
2:低い			2:やや低い			1
1:非常に低い			1:低い			0
空白等その他			空白等その他			5
計			96	96	96	96

その他事務管理(監査委員)については、二次評価がないため、一次評価結果掲載。

(1) 成果指標の妥当性

「指標が施策の目的・成果を表現しているか」については、22年度評価と同様に「3：どちらともいえない」が最も多いという結果になった。

評価の構成比率は、前年度と比較して、ほとんど変わっていない。

成果指標がその施策を評価するのに適切なものでなければ、施策の将来ビジョンが不明確となり、施策が本来と違った方向に進んでしまう。成果指標の妥当性の低い（「3：どちらともいえない」も含む）施策については、施策の目的を明確に表現した指標に設定し直す必要がある。

評価	H23年度評価（H22年度決算）		H22年度評価（H21年度決算）	
	施策数	割合	施策数	割合
5：非常に高い	2施策	2.2%	2施策	2.2%
4：高い	35施策	38.5%	34施策	37.4%
3：どちらともいえない	52施策	57.1%	51施策	56.0%
2：低い	2施策	2.2%	3施策	3.3%
1：非常に低い	0施策	0.0%	1施策	1.1%
合計	91施策	100.0%	91施策	100.0%

(2) 事業構成の妥当性

「施策を構成する事務事業が施策目的を達成するために適当なものであるか」については、22年度評価と同様に「3：どちらともいえない」が最も多いという結果になった。

前年度と比較すると「3：どちらともいえない」が5.5ポイント増加し、「1：非常に低い」「2：低い」が5施策から1施策となり、4.4ポイント減少している。

評価	H23年度評価（H22年度決算）		H22年度評価（H21年度決算）	
	施策数	割合	施策数	割合
5：非常に高い	2施策	2.2%	1施策	1.1%
4：高い	24施策	26.4%	26施策	28.6%
3：どちらともいえない	64施策	70.3%	59施策	64.8%
2：低い	1施策	1.1%	4施策	4.4%
1：非常に低い	0施策	0.0%	1施策	1.1%
合計	91施策	100.0%	91施策	100.0%

### (3) 施策の有効性

「評価年度の成果指標や参考指標の目標達成状況、中・長期（H23・28）の達成見込み（達成率）」については、22年度評価と同様に「3：どちらともいえない」が最も多いという結果になった。

前年度と比較すると、「3：どちらともいえない」の割合がやや増加している。

評 価	H23年度評価（H22年度決算）		H22年度評価（H21年度決算）	
	数	割合	数	割合
5：非常に高い	0施策	0.0%	0施策	0.0%
4：高い	27施策	29.7%	28施策	30.8%
3：どちらともいえない	60施策	65.9%	57施策	62.6%
2：低い	4施策	4.4%	5施策	5.5%
1：非常に低い	0施策	0.0%	1施策	1.1%
合 計	91施策	100.0%	91施策	100.0%

### (4) 基本施策への貢献度

施策二次評価では、評価施策の政策（基本施策）に対する貢献度を判定した。その結果として、22年度評価と同様に「3：中立」が最も多い結果となった。

評価の構成比率は、前年度と比較して、ほとんど変わっていない。

評 価	H23年度評価（H22年度決算）		H22年度評価（H21年度決算）	
	数	割合	数	割合
5：高い	3施策	3.3%	3施策	3.3%
4：やや高い	31施策	34.1%	32施策	35.2%
3：中立	53施策	58.2%	52施策	57.1%
2：やや低い	4施策	4.4%	3施策	3.3%
1：低い	0施策	0.0%	1施策	1.1%
合 計	91施策	100.0%	91施策	100.0%



## 5. 行政評価を活用した今後の展開

本年度までの実施結果を踏まえ、来年度以降の実施に当たって以下のような改善・検討が必要と考えられます。

### (1) 評価シートの精度向上

市民主体の行政経営実現に向け、だれがみてもわかりやすい評価シートでなければなりません。より適切でわかりやすい成果指標や目標値の設定に努めるなど、評価シートの内容や表現などの工夫を行い、それを通じて市民に事業の状況、目指すべき方向などをわかりやすく説明できるように努めていく必要があります。

### (2) 施設評価の有効活用

事務事業の一環として実施している施設評価により、合併効果の発現が一番遅れている施設の見直し（統廃合等）に活用することが望まれます。例えば、活用施設群ごとに区分したうえで、成果とコストを2軸で分析するなど、施設評価には可視化を行うことが重要です。また、受益者負担率の見直しや損益分岐点分析が有効となります。

### (3) 職員の意識改革

現在の非常に厳しい財政状況の中、限られた経営資源で市民満足度を向上させるためには「選択と集中」による事務事業の見直しや経費削減が必要であり、不断の改革・改善なくしては到底不可能です。改革・改善には現場での気づきや改善プロセスが不可欠であり、各部・課が主体となって行政評価システムを活用した事業選択のプロセスへと改革していく必要があります。そのためにも、幅広い職員が市民の視点で考え、目的・成果・コスト重視で行動しなければならないことから、職員のスキルアップや新たなモチベーションの喚起を図るため、各種研修会・説明会の開催を積極的に展開していきます。

### (4) 評価結果を活用した行政経営への転換

いまだ「やらされ感」を持って行政評価に取り組んでいる職員も少なくありません。事務事業評価や施策評価が行政運営にフィードバックされてこそ、行政経営の中で行政評価が生きてきます。行政評価を通じて「選択と集中」による効率の良い行政運営を実施していくことが最終的な目的ではありませんが、こうした仕組みづくりがなければ、限られた経営資源で市の最上位計画である総

合計画を実現すること不可能です。

特に予算編成においては、次のような点に留意しながら、引き続き各事業への予算配分、調整権限の各部への移譲（行財政改革プラン取組事項）を進めていきます。

経営戦略会議において、財源見通しや施策評価結果を踏まえた翌年度の経営方針を明示した上で、まず、枠外予算、地方債発行枠、基金取崩し枠、枠配予算などを決定し、枠配予算が遵守できる仕組みづくりの構築を目指します。

予算の配分にあたっては、施策評価や事前評価などの行政評価ツールを十分に活用した上で、臨時・経常などの分析を基にした質の高い予算配分を目指すとともに、予算編成過程の積極的な公表を進めます。

さらに、決算時の主要施策の成果を説明する資料として議会への施策評価シートの提出、日報管理による業務量報告、行政評価と目標管理制度との連携についても引き続き継続し、施策目標の達成について責任を持たせ、経営の根幹をなす予算・組織・人事について、明確な経営戦略に沿った行政経営を目指していきます。

#### (5) 行政評価への市民参画

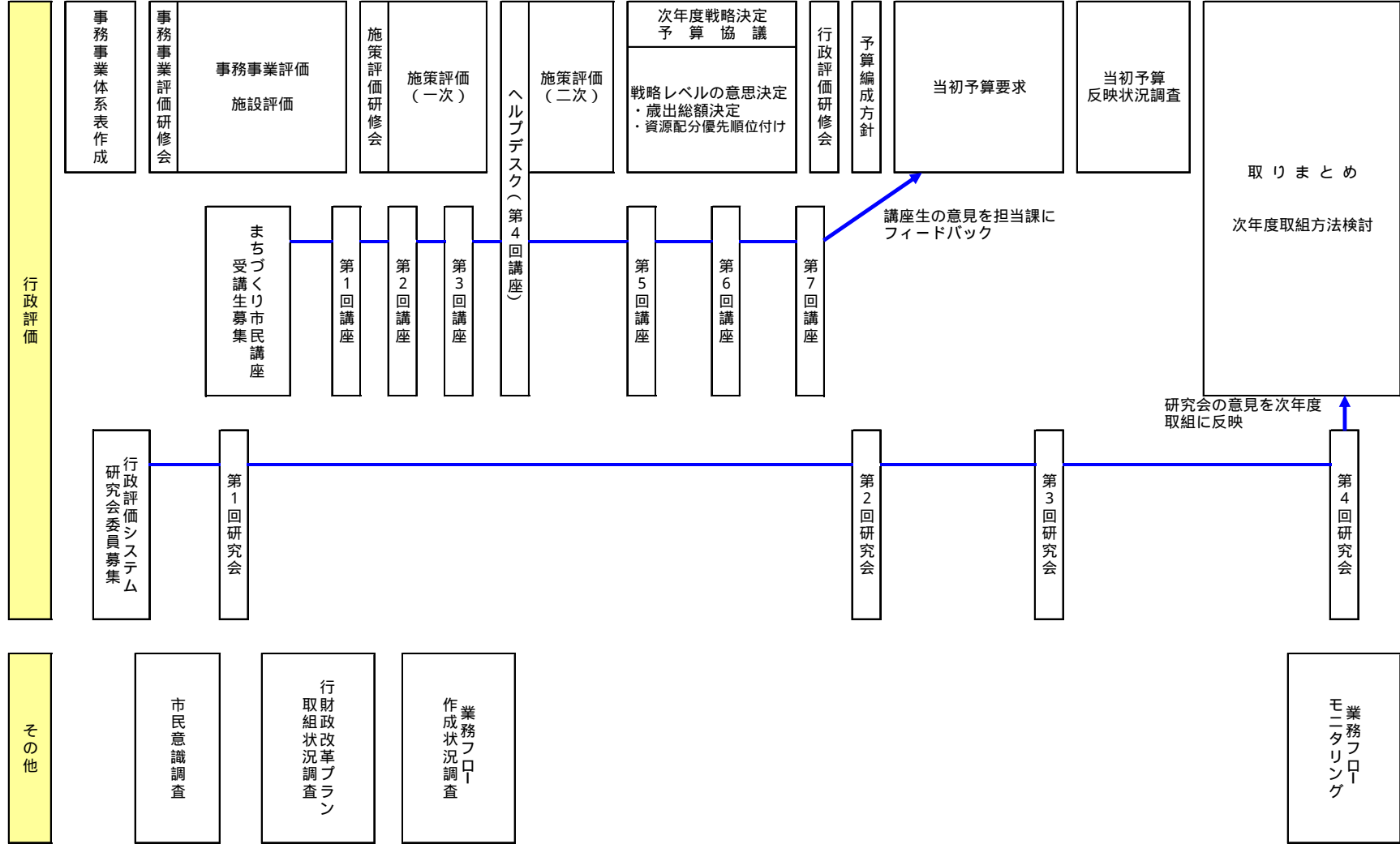
備前市まちづくり基本条例で要請されている「行政評価への市民参画」について、今年度、試行として、まちづくり市民講座「備前市の行政評価」を開催しました。この講座の目的は、市民の皆さんに施策や事業の具体的な内容を知っていただくこと、市民の皆さんに対し事業・施策の効果や課題をわかりやすく説明し、質問に的確に答えることで担当職員のスキルアップを図ること、市民の皆さんに「内部評価」に対する意見等をいただくことで「行政評価システム」の改善を図ることの3点です。来年度についても、引き続き講座として開催し、「行政評価への市民参画」の本格実施に向けて資料収集を行います。

#### (6) 内部統制システムの導入

内部統制とは、「費用対効果を考え、できるだけリスクにあわないようにする事前対応の取組」のことであり、22年度に内部統制基本方針を策定し、現在、システムの本格導入に向け、その前段として、全庁で業務フローの作成を行っています。業務フローは、24年度末までに作成することとしていますが、PDCAサイクルにより作成後も随時更新し、その精度を高めていきます。そしてシステムの早期構築を目指していきます。

平成24年度 スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
----	----	----	----	----	----	-----	-----	-----	----	----	----



平成 24 年度当初予算 施策評価結果反映状況

基本施策への貢献度 5段階評価（5 高い 4 やや高い 3 中立 2 やや低い 1 低い）

政策		施策		市民意識調査 分析結果	評価結果	への基本 貢献度策	平成24年度当初予算反映状況
(基本目標) 大項目	(基本施策) 中項目	(小項目) 施策	担当部署				
01 安全で快適に暮らせるまちづくり							
01 生活しやすいまちづくり							
	01 土地利用	都市整備課		<p>【課長評価】市民にはなじみの薄い制度であるため、県など関係機関との連携による周知方法を再検討する。</p> <p>【部長評価】法令意識の遵守とあわせ、各基本計画に沿った効率的な土地利用ができるように努めてください。今後、ブルーライン延長工事や架橋事業の完成に伴い、道路沿線や諸島部の土地活用が期待できる。</p>	3	土地利用事業の評価は中立 ほぼ昨年と同じ 予算上の反映はなし。	
	02 開発規制	都市整備課		<p>【課長評価】県など関係機関との連携により、無届開発がないよう制度の周知を図る。</p> <p>【部長評価】現状での大規模開発計画や違反行為はみられない。26年度末完成予定の架橋事業に対する諸島部や吉永地区等山間部での乱開発、無届開発の防止へ向けて、引き続き啓発、監視を続けてください。</p>	3	開発規制事業の評価は中立 ほぼ昨年と同じ 予算上の反映はなし。	
	03 地域地区	都市整備課	強化領域	<p>【課長評価】防火・準防火地域の指定についての検討。</p> <p>【部長評価】都市計画マスタープランに基づく地域指定の検討を進め、健康で文化的な生活と地域の活性化が図れるような都市環境を目指してください。その中で、無指定地域の環境保全については、地区住民の意向を踏まえ慎重に進めてください。</p>	3	開発規制事業の評価は中立 ほぼ昨年と同じ 今後都市計画マスタープランに基づき地区住民の意向を踏まえて慎重に検討を行いたい。 予算上の反映はなし。	
	04 都市交通施設	都市整備課		<p>【課長評価】都市計画道路の見直しにより廃止された路線については、それらを補完するための、国県道の幹線道路整備を引き続き要望する。</p> <p>【部長評価】実現性の低い都市計画道路の廃止・縮小により、今後の都市交通施設構築に向けての代替え道路を整備していく必要がある。また、駐車場については、住民要望や既存施設の利用率を基に、地域の実情にあった整備、管理を行ってください。</p>	3	都市計画総括事業の評価は中立 ほぼ昨年と同じ 都市計画道路の計画実施については困難であるため国県道の幹線道路について引き続き要望を進めていく。 予算上の反映はなし。	

05 住宅	都市整備課	強化領域	<p>【課長評価】公営住宅長寿化計画に基づく実施。住宅用地の売却。耐震診断・改修事業の促進。</p> <p>【部長評価】公営住宅等長寿化計画に基づく改築、集約を進め、困窮する市民の要望に応えてください。住宅用地の売却については、再度売却方法を検証の上、積極的な売却促進に努めてください。</p>	3	<p>市営住宅については、公営住宅長寿化計画に基づいた効率的で、長期的な維持管理を行なう。(平成24年度には、大規模改修、建替え等の計画はないが、大内団地の建替えの準備を開始する。)</p> <p>市所有の住宅用地の販売については、適正な価格設定を行い、広域的で有効なPRを行なう。</p> <p>「つつじが丘分譲地」を最も重要な団地と位置づけ、新聞広告だけでなく、住宅関連業者へのPR活動も行い、完売への道筋を探る現状の業務を維持する。</p> <p>建築物耐震診断等事業の評価は中立 ほぼ昨年と同じ</p>
06 土地区画整理					
07 公園緑地	都市整備課	検討領域	<p>【課長評価】公園の長寿化計画の策定。</p> <p>【部長評価】市民のスポーツ、憩いの場としての拠点であり、総合運動公園を中心に各公園緑地の適正な維持管理、活用に努めてください。特に、小規模公園における老朽施設の点検・管理を十分行い、事故防止には万全を期してください。</p>	3	<p>昨年度に都市公園内の遊具点検を行い、平成24年度から年次計画により工事費を計上した。</p>
08 水資源開発と水利用	水道課		<p>【課長評価】引き続き、安全な水道水の安定供給と事業運営の効率化を行う。</p> <p>【部長評価】高い市民満足度は、これまで安全でおいしい水の安定的な供給ができてきているからです。今般の東日本大震災から学んだことを、大災害や非常事態での水源管理に生かせるよう種々検討し、マニュアルの見直しなど有事に備えられたい。また、経営の効率化、コスト縮減に向けた民間委託の是非について早急に検証を行い、外部委託の導入について検討されたい。</p>	4	<p>安全でおいしい水の安定供給を維持していくため、平成24年度予算も施設の維持管理上、必要な設備機器の分解整備及び老朽化設備機器の取替費用や3年間の検査結果から策定した水質検査計画に基づく水質検査費用などを計上した。</p> <p>水道事業経営の効率化のため、外部業務委託に関しても引き続き検討を行う。</p>

09 上水道及び簡易水道	水道課	見直し領域	<p>【課長評価】水道事業のみならず、経済の低迷により厳しい経営状況が予測される中、水道水の安定供給のため、長期的視野に基づき策定された施設整備（老朽化施設の更新や施設の統合）計画について、実施時期、施工方法等について常に検討を加え、事業コストの縮減を図りながら、経営規模に見合ったものとして実施することで、適正な水道料金を維持しながら健全な水道事業経営に努めていく。</p> <p>【部長評価】市民のライフラインとして水道の重要性は言うまでもない。水道水の安定供給には、施設の整備、更新等の事業が必要であるが、それらは多額の費用を要し、水道料金に直結するものでもある。水道施設整備計画（平成20～29年度）の実施に当たっては、施設規模、工法等を再検討するなど計画の見直しを含めて健全な経営状況に配慮しながら進められたい。また、有収率向上のため計画的な漏水調査等の実施や、簡易水道統合についての準備に取り掛かっていただきたい。</p>	4	<p>【水道事業会計】 水道事業は、健康的で快適な生活を支えるライフラインとして重要な社会基盤を担っており、施策評価においてもその重要性から高い評価としている。平成24年度予算もこれを維持していくため、年次的な水道管の更新事業費や、その一方で備前市水道ビジョンに基づいた施設改良事業である坂根配水池築造事業など、将来にわたって市民に安全な水道水を安定的に供給できるよう、必要経費を計上した。</p> <p>【特別会計】 簡易水道事業は、対象となる地区の市民の方の健康的で快適な生活を支えるライフラインとして重要な社会基盤の一端を担っており、施策評価においてもその重要性から高い評価としている。平成24年度予算もこれを維持していくため、設備機器の分解整備及び老朽化設備機器の取替費用など、安全な水道水を安定的に供給できるように必要経費を計上した。</p> <p>飲料水供給事業は、対象となる地区の市民の方及び別荘所有の方への健康的で快適な生活を支えるライフラインとして重要な社会基盤の一端を担っており、施策評価においてもその重要性から高い評価としている。平成24年度予算もこれを維持していくため、老朽化設備機器の取替費用、また漏水修繕費用など、安心安全な飲用水を安定的に供給できるように必要経費を計上した。</p> <p>簡易給水事業は、対象となる地区の市民の方の健康的で快適な生活を支えるライフラインとして重要な社会基盤の一端を担っており、施策評価においてもその重要性から高い評価としている。平成24年度予算もこれを維持していくため、安心安全な飲用水を安定的に供給できるように必要経費を計上した。</p>
10 下水道	下水道課	見直し領域	<p>【課長評価】未整備地区の計画的な整備と合併浄化槽の推進。下水道施設の老朽化を防ぐため、再構築・長寿命化を図る。公営企業会計の移行準備を行う。</p> <p>【部長評価】県の上位計画であるクリーンライフ100構想に合わせ下水道整備計画の見直しは完了した。今後は公共下水道事業と合併浄化槽整備事業を推進し、経済的で効率的な整備を行なってください。備前浄化センターの改築・更新工事は終了したが、その他の浄化センターの改築更新も控えており、計画的な長寿命化に努めてください。公営企業会計の移行年度の義務化は未定であるが、準備を進めてください。</p>	3	<p>【一般会計】 下水道計画の見直しによる未整備地区の計画的な整備と合併浄化槽の推進を図るため、単市補助の増額と補助対象入槽の拡大を実施している。 H21年度から各入槽(5,7,10入槽)10万円上乗せ H23年度から5入槽20万円、7入槽30万円、10入槽50万円上乗せ 補助対象入槽の拡大(10入槽の追加)</p> <p>【特別会計】 未整備地区の計画的な整備と合併浄化槽整備の推進をはかり、下水道整備の早期完成を目指す。 日生・吉永浄化センターの長寿命化を図るため、23年度の長寿命化・耐震診断に引き続き24年度で基本計画を委託する。 (日生浄化センター改築更新寿命化基本計画 事業費8,000千円補助率1/2) (吉永浄化センター改築更新寿命化基本計画 事業費8,000千円補助率1/2) 公営企業会計への移行に向けて準備を進める。</p>

11 道路	都市整備課	見直し領域	<p>【課長評価】道路改良、架橋事業については年度予算を確実に執行する。</p> <p>【部長評価】市道日生頭島線については、26年度未完成へ向け概ね順調であり、今後の予算確保と適正な事業執行に努めてください。幹線道路については、ブルーライン延長工事の早期完了と期成会を中心とした国・県道の整備促進の要望活動を進めてください。生活道路については、地区住民の意向を踏まえ効率的な維持管理に努めてください。</p>	4	生活道路について、地区住民の意向を踏まえ、効率的な維持管理をするため、道路作業員による迅速で効率的な維持管理に努める。日生架橋建設事業については、平成24年度国庫補助概算要求分を執行できるように予算計上した。
12 公共交通	企画課	強化領域	<p>【課長評価】市民の利便性を真に考え、大規模な実態調査を行い、公共交通の構築を目指す。</p> <p>【部長評価】バスの利用者は年々減少しています。公共交通の利便性向上のためどこまで税金を投入すべきか。市民の意見を求めることも検討してください。その上で効率的な運営に努めてください。</p>	3	路線バス維持事業(主に市営バス和意谷線の費用) 2,710千円 市営バス和意谷線の効率的運行の実施。 路線バス運行補助金 70,000千円 市内路線バス事業者(備前バス)への運行補助。 公共交通調査事業補助金 1,000千円 国の補助制度と合わせて地域にふさわしい公共交通体系を構築していくための地域公共交通計画を策定する。 片上・周匝間バス運行助成負担金 5,200千円 備前片鉄バス事業者(備前バス)へ運行補助を行うための負担金。 片上鉄道沿線活性化協議会へ負担金を支出し、和気町、赤磐市と共同補助。
13 港湾・漁港	都市整備課	見直し領域	<p>【課長評価】東備港(片上)の高潮対策事業について、平成24年度事業採択に向けて準備する。日生地区については、早期完成を目指して国、県に要望をしていく。</p> <p>【部長評価】安全・安心の観点から早期の高潮対策と施設整備が必要である。海岸保全施設整備事業については、22年度に日生地区が事業採択されており、引き続き片上地区の事業採択へ向け国・県への要望活動を展開してください。</p>	4	高潮対策事業の工事等実施予定の市負担分を計上した。(片上地区、日生地区)
14 ごみ処理 H24年度 重点施策	環境課	見直し領域	<p>【課長評価】新たな収集処理体系9種23分別の実施を地域に定着しつつ、ごみ処理施設の延命化・長寿命化を図る必要がある。</p> <p>【部長評価】ごみ処理施設の延命化・長寿命化を図る必要があるため、新たな収集処理体系の定着を図る必要がある。今後についても更なる拡大を実施に向け進めてもらいたい。</p>	4	9種23分別の実施を地域に定着させるための経費を計上した。 ごみ処理施設の延命化を図るため、焼却灰のセメント原料化のための経費を計上した。 施設の適正な維持管理を行うための経費を計上した。
15 し尿処理	環境課		<p>【課長評価】施設が老朽化している中で、施設更新を前提に関係部署と調整をする。</p> <p>【部長評価】老朽化への対応とともに、効率的な処理方法について早急に検討する必要がある。</p>	3	施設の適正な維持管理を行うための経費を計上した。 衛生センターを汚泥再生処理センターとして施設更新するために必要な発注支援業務委託料を計上した。

16 火葬場・墓地	環境課		<p>【課長評価】墓地需要が多いことから、造成に向けた検討を行うこと。</p> <p>【部長評価】地域のニーズに応じた墓地造成を検討すること。備前斎場と日生斎場の2箇所ある斎場の料金統一と一本化について検討していく必要がある。</p>	3	<p>備前斎場、日生斎場の統一した斎場使用料を計上した。</p> <p>施設の適正な維持管理を行うための経費を計上した。</p> <p>墓地需要が多いことから、市営向山墓地隣接地に墓地造成工事費、用地費等を計上した。</p> <p>日生地域墓地整備造成測量設計費を計上した。</p> <p>市有墓地の適正な維持管理を行うための経費を計上した。</p>
17 情報通信	企画課	検討領域	<p>【課長評価】基幹系システムについて、今後も窓口業務全般の安定稼働、税等の賦課に万全を期する。</p> <p>【部長評価】地デジ対策については、対策は概ね順調に進んだと思います。ブロードバンド化については、今後どこまで市が関与すべきか検討をお願いします。</p>	3	<p>ネットワーク構築から10年程度経過している通信機器の更新により、ネットワークの安定稼働を図る。</p> <p>非ブロードバンドエリアに開放できる市の光ファイバ芯線がある場合には、事業者へ貸与を検討する。</p>
18 有線テレビ放送	総務課		<p>【課長評価】放送番組の調和と、即時性、普遍性、多様性など有線テレビの特性を活かし、その内容充実に努める。また、有線テレビの経営に関し、広告料などを検討させ、健全な経営を指導する。</p> <p>【部長評価】民間委託したことの、メリット、デメリットを検証して、今後のやり方に反映させてください。</p>	2	<p>即時性、普遍性、多様性など有線テレビの特性を活かし、番組の内容充実に努める。</p> <p>また、有線テレビの経営に関しては、広告料などを検討させ、健全な経営を指導する。</p> <p>委託の内容を精査し、職員の技術向上と放送内容のレベルアップを図ることと、費用の軽減並びに効率的な運営方法を検討する。</p>
02 自然と共生するまちづくり					
01 環境保全	環境課	見直し領域	<p>【課長評価】クリーンエネルギーの普及啓発に向けた取り組みをする必要がある。</p> <p>【部長評価】日常生活に大きく影響を及ぼす公害、生活環境の安定には、市民一人ひとりが環境に対する責任と役割を理解し、官民一体で環境の保全や改善に向けて取組んでいく必要がある。また、クリーンエネルギーに関して、新たな取り組みが必要である。</p>	3	<p>環境保全に向け、太陽光発電の推進、大気の常時監視、鉱害対策の経費を計上した。</p>
02 環境美化	環境課		<p>【課長評価】地域の実情を考慮しつつ、環境美化の推進を図ること。</p> <p>【部長評価】環境美化については、地域ぐるみで手軽に取組めるよう、各種団体等の活動を通して推進を図っていく必要がある。防疫事業は、下水道事業の普及経過を考慮しつつ、見直しを検討していく必要がある。</p>	3	<p>快適な生活環境の保持と環境美化の推進を図るため、不法投棄防止の啓発や清掃奉仕活動を環境衛生指導委員会と連携し、協力して環境美化に取り組む活動費補助金を計上した。</p> <p>不法投棄処分費を計上した。</p> <p>景観の保全、交通安全の確保のため、放置自動車・自転車の処分費を計上した。</p>
03 省資源・省エネルギー H24年度 重点施策	環境課		<p>【課長評価】省資源・省エネルギー対策やクリーンエネルギーについては、全国的な課題でもあり広く市民に情報の提供や啓発活動を行う必要がある。また、「住宅用太陽光発電システム設置費補助金」制度についても引き続き取り組む必要がある。</p> <p>【部長評価】市民の関心度は非常に上がってきており、今後、重要な施策と考える。さらに市民意識の向上に向けた取り組みをしていくとともに、クリーンエネルギーの普及や低炭素社会を実現していくため、重要な施策である。</p>	3	<p>重点的な課題である、備前市における地域の実情に応じた自然エネルギーの効果的な利用を考える必要性があり計上した。</p>
04 環境ISO					



03 災害に強いまちづくり					
01 河川改修・砂防施設整備	都市整備課	強化領域	<p>【課長評価】ボランティア団体数は年々増加している。今後は、吉永地域・日生地域の増加を図るとともに、市民との協働による適正な維持管理を進めていく。</p> <p>【部長評価】防災面からの計画的かつ継続的な施設改修を促進するとともに、継続事業としての香登川の早期整備。地区要望の多い河川浚渫工事実施の要件整備を進めてください。施設管理におけるボランティア団体の参加については、経費の削減と住民意識向上の点でもメリットが多く、今後も全市的な協力を得られるように努めてください。</p>	4	新規加入分を2団体見込み、60団体分の補助金及びボランティア保険料700人分を計上した。
02 ため池・治山対策	農林水産課	強化領域	<p>【課長評価】県営ため池整備事業として、福田地区の大谷中池整備の調整を行っていきたい。治山事業としての地元要望を調査し、緊急性の高い場所から県に要望いたします。</p> <p>【部長評価】市内約350箇所のため池については、年次計画により改修を進めているが、近年の異常気象や突発的な補修も増加傾向となり対応に苦慮している。ため池管理者との連絡を密にし、防災、利用の両面からマニュアルによる適正な維持管理に努めてください。</p>	4	ため池対策は、漏水対策工事として福田地区の大谷中池の部分改修工事費を小規模ため池補強事業で計上した。
03 海岸整備	農林水産課	強化領域	<p>【課長評価】海岸堤防の維持管理を中心に草刈等を行い、堤防の異常の早期発見に努める。</p> <p>【部長評価】県管理施設であるが、施設の状況を常に把握の上適正な管理を行ってください。また、引き続き高潮対策を重点にした計画的かつ効率的な海岸整備ができるように県へ要望してください。</p>	4	県管理施設であるため平成23年度は県が直接事業を行う。平成24年度以降は都市整備課において市道との一体管理を行う。
04 安全で安心して暮らせるまちづくり					
01 交通安全	市民課		<p>【課長評価】従前の取り組みに加えて、高齢者向けの啓発事業などの充実を図る。</p> <p>【部長評価】市内の各種関係機関との連携はよく取れており、交通安全意識の高揚は図られている。重点目標である高齢者への啓発事業等をより一層展開することが必要である。</p>	3	交通事故が多発しているため、交通安全教室及び交通安全県民運動等の街頭啓発活動の実施により、市民の交通安全意識の高揚を図る。また、高齢者の交通事故が多いことから「スピード落せ」等の看板設置を増し、運転者に注意喚起を促していく。
02 消防・防災 <i>H24年度 重点施策</i>	総務課	見直し領域	<p>【課長評価】引き続き自主防災組織率の向上を目指すとともに、定期的な防災訓練の実施や講習会の開催等により組織の育成を図る。また、国・県との協議のもと、地域防災計画の見直しを行う。</p> <p>【部長評価】東日本大震災を受けて、防災計画の見直しを進めてください。大規模災害のとき行政ができることは限られていることから、市民へ自助、共助の大切さを啓発してください。あわせて、いざというとき逃げることの大切さを伝えてください。そのため自主防災組織結成、地域での防災訓練を進めてください。</p>	4	自主防災組織の結成促進のため、助成金交付要綱に基づく防災資機材の購入助成を引き続き実施する。防災計画見直しの報酬増を計上した。

	03 地域防犯	市民課		<p>【課長評価】引き続き警察・市・地域が連携して防犯体制の強化を目指す。なお、地域防犯活動団体や町内会等からの要望の多い防犯灯の設置補助金については、地域防犯意識の高揚のためにも確保をしたい。</p> <p>【部長評価】市民が安全で安心して暮らせるよう、行政と関係団体等が連携した事業を展開することが必要であり、市民は、一人ひとりが声を掛け合いながら防犯意識を高め、地域活動の輪を広げていくことが重要である。</p>	3	地域の自主活動団体に支援を実施するとともに、警察・市・地域が連携して防犯体制の強化を目指す。 また、町内会等から要望の強い防犯灯の補助金を増額など安全・安心のまちづくりに向けた施策を推進していく。
	04 国民保護	総務課		<p>【課長評価】国民保護計画の認知度及び市民の意識は極めて低いものがあるが、緊急事態の際は大規模災害と同様に住民への周知や自主防災組織等の活動が不可欠であることから、今後も広報活動に努めていかなければならない。また、国・県との連携体制を具体化させるとともに災害訓練の際には自然災害ばかりではなく有事の際の対応も考慮に入れる必要がある。</p> <p>【部長評価】国民保護計画の市民への周知を図ってください。自然災害の対応は、市民も意識がありますが、同様に緊急事態への対応もたいせつであることを啓発してください。</p>	2	予算上の反映はなし。
	05 消費生活	市民課	維持領域	<p>【課長評価】本年度と同様の内容を継続して努力する。</p> <p>【部長評価】会員には、研修会等に積極的に参加していただき、相互の連携を深めるとともに情報交換を行い、新たな会員獲得に努めてもらいたい。相談業務については、相談者に対して親切かつ丁寧な対応に心がけること。</p>	3	消費者被害の未然防止のため、広報等を通じて相談窓口の周知及び相談体制の充実を図る。 また、消費者団体等を通じてきめ細やかな情報提供や出前講座による啓発を実施し、特に高齢者の被害防止や問題の解決に努めていく。
02 健康でやさしさあふれるまちづくり						
01 やさしさあふれるまちづくり						
	01 子育て支援		こども課	維持領域	5	<p>【こども課】子育て支援の施策については、市民の子育て支援をサポートする上で保育サービスの充実等、広範囲にわたる子育て施策を展開すること、その施策を向上させるため、より一層の事業内容にしている。子育てに関する負担軽減また市民の子育てをサポートする上での施策を向上するための事業内容としている。特に「地域子育て支援拠点事業」については、ひろば型拠点事業を2ヶ所増設し子育て支援の充実を図る。次世代育成支援対策事業については、次代を担う子どもたちが心身ともに健やかに成長するための支援施策を向上するための事業内容としている。幼保一体型施設整備事業については、平成25年4月の片上地区の開園を目指している。</p> <p>【保健課】現在、2,000円を超える部分を償還払いにより助成している小中学生の通院医療費について、24年10月から保護者負担をなくし現物給付化すべく必要見込額を計上した。</p>

02 ひとり親家庭福祉	こども課		<p>【課長評価】ひとり親家庭は、今後も増加傾向が予想されることから、国県の施策と連携した経済的支援や関係機関・専門機関等との適切なサポートなど更なる充実に努めたい。</p> <p>【部長評価】ひとり親家庭が抱える問題に対して、国県市等の施策の周知を図るとともに、相談支援の充実に努めること。</p>	3	ひとり親家庭福祉施策については、母子家庭に対して就労など自立に向けた生活指導が重要であり、そのための施策を展開している。
03 障害者(児)福祉	社会福祉課	見直し領域	<p>【課長評価】障害者の自立促進と社会参加への支援を引き続き図るとともに、新障害福祉計画に基づく数値目標の達成に努力する。</p> <p>【部長評価】障害者の社会参加と自立促進を図るため施策全般の周知と相談体制の強化を図ること。また、障害者自立支援法の廃止と新法の制定が予定されているため、国における制度改革を注視すること。</p>	4	障害のある人が、地域社会で安心して自立した日常生活が送れるよう福祉サービス(障害者自立支援給付)費を計上した。相談体制の強化を図るため、地域生活支援事業での相談支援事業委託料を計上した。発達障害者支援コーディネーター(1名)を配置し、乳児期から成人期までのライフステージに応じた発達障害に対する一貫体制整備を図る。
04 高齢者福祉	介護福祉課	強化領域	<p>【課長評価】高齢者が積極的に社会参加できるよう、従前にも増して行政、地域、関係団体が連携を取り合い福祉施策を推進していく必要がある。基本理念である「自助」「共助」「公助」を念頭に、各種高齢者福祉事業に取り組む。</p> <p>【部長評価】本市では、国、県より先行して高齢化社会が到来している。高齢化率も平成23年3月末で30.9%と、ほぼ3人に1人が65歳以上の高齢者である。高齢者福祉事業は、時代とともに市民ニーズも多岐にわたるなど限られた財源で最大の効果が上がるよう創意工夫に努めること。特に、基本理念である「自助」「共助」「公助」を念頭に、市民にとって今何が必要かを判断しながら事業展開に取り組むこと。</p>	4	高齢者が積極的に社会参加できるよう、「高齢者いきいいの場事業」の対象範囲を広げた。(月1回の活動も可とした。)高齢者の安全安心の一助となるよう対象範囲を広げ、引き続き「救急医療情報キット配付事業」を行う。
05 介護保険	介護福祉課		<p>【課長評価】平成24年度は、第5期介護保険事業計画(平成24年度～26年度)の開始年度である。策定された計画や理念に沿って「介護保険サービスの充実と円滑な運営」に取り組む。</p> <p>【部長評価】平成18年度の介護保険制度の改正により、市に「地域包括支援センター」を設置するなど、予防重視型システムが構築され「総合的な健康づくり・介護予防の推進」が図られている。それなりの成果をあげているが、今後とも、特定高齢者(二次予防事業者)の正確な把握に努めるとともに、老人クラブ活動等との連携を図るなど介護予防の成果が一段と上がるよう努めること。また、申請から認定(審査会)までの期間短縮に努めること。</p>	4	<p>【介護】今年度は、更新申請の件数の増加が見込まれるため、認定調査期間の30日越えの件数を削減するため、審査会の回数の増加と非常勤嘱託認定調査員を雇うことで業務の短縮を図ることとした。</p> <p>【包括】二次予防事業の対象者を的確に把握するため、基本チェックリストの回収率向上に努めるとともに事業の適正化を図る。また、介護予防教室等について二次予防事業と一次予防事業の連動・強化に取り組み、介護予防事業の効率化と一人でも多くの高齢者が安心して楽しく参加できるよう創意工夫を行う。</p>
06 年金	市民課		<p>【課長評価】本年度と同様の内容を継続して努力する。</p> <p>【部長評価】国の動向を見極めながら、情報を早く、正確に市民に提供し、市民生活に不安を抱くことのないように努めること。</p>	3	国民年金加入者が老後の生活に不安を抱かないよう関係機関と連携し、啓発事業に努める。

07 保険給付 (国保)	保健課	<p>【課長評価】継続した収納率向上対策を実施し、収納率の向上に努めるとともに引き続き適正な給付事業を行う。特定健診受診率向上に向けた具体的方策を実施する。</p> <p>【部長評価】特定健診に対する啓発、受診の勧奨、環境整備を検討すること。被保険者の健康管理は、安定した国保運営の根本であり、健康部門、国保直診との連携を密にし、被保険者の健康管理に努めること。</p>	3	24年度も収納率向上対策事業を継続するため、嘱託徴収員賃金等必要経費を計上した。 特定健診については、23年度で受診期間の延長、受診勧奨等を実施したが、受診者数は伸び悩んでおり、24年度では、健診項目を充実して実施するよう計上した。
08 老人保健 (医療費給付)	保健課	<p>【課長評価】適正な事業執行に努める。後期高齢者医療制度の新制度移行に向けて、情報収集や具体的な検討等に努める。</p> <p>【部長評価】国において、後期高齢者医療制度廃止後の新たな制度の具体的なあり方について検討が進められているので、その情報収集に努めること。</p>	3	健診事業について、24年度は健診項目を充実して実施するよう予算計上し、医療費適正化に努める。
09 低所得者福祉	社会福祉課	<p>【課長評価】生活保護制度の適正な運営を図るとともに、引き続き、ハローワークとの連携を密に、被保護者の自立に向けた就労支援を行う。</p> <p>【部長評価】社会経済情勢の影響により、生活保護世帯は増加傾向にあるが、生活全般に及ぶ相談に対応するために、資質向上に努めること。また、自立を目指した就労支援には、ハローワーク等の協力が不可欠なことから、より連携を強化すること。</p>	3	生活保護世帯は昨年度から若干落ち着いた状況となっているものの、適正な生活保護制度の運営を図る上から、被保護者の自立に向けた支援をハローワークと連携して行う必要があり、引き続き就労支援相談員(1名)を配置する。
02 健やかで生き生きしたまちづくり				
01 母子保健 (歯科保健を含む)  H24年度 重点施策	保健課	<p>【課長評価】予防接種の内、定期接種となっているもの及び補助対象となるものについて、広報等で勧奨し、接種率の向上を図る。 マザースクール事業について関係者と連携を図る。</p> <p>【部長評価】母子保健事業は、市民が行政サービスを受けるスタートになるもので、信頼関係を築く大切な事業である。各種事業の実施にあたっては、安心して利用でき、気軽に相談ができるよう引き続き努めていくこと。</p>	3	子宮頸がんワクチン等の任意接種については、公費負担を継続する。
02 成人保健 (歯科保健を含む)	保健課	<p>【課長評価】各種検診について、受診し易い体制づくりや勧奨を行い、受診率の向上を図る。特定保健指導について、積極的に勧奨を行っていく。</p> <p>【部長評価】死亡原因の1位であるがん検診等について、早期発見、早期治療のため、受診率の向上が図れるような環境の整備を検討すること。また、特定保健指導については、保険者と連携し、実施率の向上に努めること。</p>	4	受診率向上に向け検診の種類・方法・組合せを見直す等受診しやすい体制づくりを図った。

03 精神保健	保健課		<p>【課長評価】地域交流サロンでの利用者の自立に向けた活動を支援するとともに関係機関との連携などによりサロン活動をPRし、周知する。</p> <p>【部長評価】保健師の訪問、相談支援活動を核に関係機関と連携をとりながら、精神障害者が地域で生活できるよう支援する。</p>	4	<p>サロン活動や家族会活動の支援及び周知に取り組む。</p> <p>また、一部通院医療費を助成し、受療に向けた支援を継続実施する。</p>
04 歯科保健					
05 結核・じん肺	保健課		<p>【課長評価】結核検診受診率向上のため、検診の利便性向上に努めるとともに検診等の必要性についての普及啓発や検診の受診勧奨を行う。じん肺患者見舞金については、市として支援のあり方を検討する。</p> <p>【部長評価】結核予防対策は、啓発、受診勧奨により、検診受診率の向上に努めること。じん肺見舞金は、じん肺患者の高齢化等もあり、引き続き支援の在り方を検討すること。</p>	3	<p>じん肺患者見舞金については、引き続き市として支援のあり方を検討する。</p>
06 健康づくり	保健課	見直し領域	<p>【課長評価】愛育、栄養委員活動については、参加しやすい委員会を目指し、引き続き委員研修を実施していく。</p> <p>【部長評価】愛育・栄養委員は、市民の健康づくり推進のリーダーとして養成するとともに、会の自主的活動の推進を図ること。</p>	3	<p>地域の健康づくりリーダーである愛育委員・栄養委員を引き続き育成・支援する。</p> <p>ヘルスパひなせの指定管理を継続し、設備の維持補修の工事を行う。</p>
07 病院事業	備前病院	強化領域	<p>【課長評価】経営統合及び経営形態の方向決定に従い、実施に向けて取り組む。</p> <p>【部長評価】日生病院と吉永病院は、好調な経営状況であった。備前病院は、平成22年9月からの建替えの影響もあり、赤字決算となったが、赤字額は、減少傾向である。病院事業全体の損益勘定留保資金は31億8千万円に増加し、経営は安定している。今後は、吉永病院と備前・日生両病院の経営形態の方向性を定め、一層の経営状況の改善を図っていきたい。</p>	4	<p>人材確保への投資として、平成23年度の看護学生等修学資金貸付制度に続き、医師確保修学資金貸付制度を創設し、長期貸付金として計上した。</p>
03 地域文化と人が輝くまちづくり					
01 未来を支える人材を育むまちづくり					
01 幼稚園(施設整備を含む)	教育総務課		<p>【課長評価】片上認定こども園(仮称)の円滑な開園に向けた推進を図る。預かり保育の廃止に向けたこども課との調整を図る。</p> <p>【部長評価】幼稚園と保育園の一元化については、国の動向を見定めながら備前市における推進の方向をこども課との調整の基に行っていく必要がある。今後の課題として、幼保一体化に向けての具体的方向と預かり保育の廃止、給食の実施、幼稚園3年保育の実施等全市的なサービスの平準化を進めていくことが必要である。</p>	4	<p>【教育総務課】 消火器更新(120千円)や天井扇設置(494千円)を年次的に進める経費など、市立幼稚園8園及びこども園1園の施設運営経費を計上した。</p> <p>【学校教育課】 幼保一体化への移行を図る中で、全市的にサービスの統一を進める。日生・吉永・神根幼稚園の預かり保育については、移行までの間実施することとして、子育て支援事業(8,664千円)を予算計上した。 全幼稚園における就学前特別支援教育の充実を図るために社会福祉課と連携して教育相談窓口(発達障害者支援体制整備事業)を新設する。</p>

02 小・中学校 (施設整備を含む)  H24年度 重点施策	教育総務課	維持領域	<p>【課長評価】学力向上については、各学校の学力向上プランからの取組を引き続き検証していく。耐震化については、小学校13校、中学校5校で86棟のうち42棟が耐震性が必要となっている。危険性の高いs値0.3未満の14棟を平成27年度を目途に耐震化を図り、その後年度計画を策定し順次整備していく。</p> <p>【部長評価】市民意識調査における市民評価と実際の児童・生徒の学校生活に対する評価が違うが、この指標を経年で比較していくことにより課題を探っていくことも必要である。各学校における創意工夫を生かした特色ある教育活動の展開を図るためには、現状分析とそれに対する効率的な事務事業の実施及び全体とのバランスを考慮していく必要がある。安全で安心して学習できる環境づくり、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」「ふるさと備前を愛する心」を持つ児童・生徒の育成に努めることは未来の備前市の創造に必要な不可欠なものである。</p>	5	<p>【教育総務課】 学校施設耐震化には、小学校費(261,504千円)、中学校費(63,951千円)を計上し、喫緊の課題に取り組む。 天井扇設置など学校設備工事(14,093千円)やA E D設置など管理備品整備費(11,932千円)及び教材教具整備費(特別整備分2,000千円)を計上するほか、校庭芝生化事業(1,472千円)を継続実施するための経費を計上した。</p> <p>【学校教育課】 確かな学力の向上を図るために、学力検査費用の補助として、小学校(1,203千円)、中学校(490千円)を計上するとともに、放課後学習等の取組として「ホリデーわくわく学習支援事業」(1,101千円)を計上した。</p>
03 高等学校 (施設整備を含む)	教育総務課		<p>【課長評価】定時制高等学校に対するニーズは全県的に高まっており、東備地域において不可欠な事業。施設面・人的な面で大きな改善は困難であるが、指導面での充実を引き続き図り、生徒にとって魅力のある学校経営を目指す。</p> <p>【部長評価】定時制高等学校に対するニーズは全県的に高まっており、東備地域において不可欠な事業である。施設面・人的な面で大きな改善は困難であるが、指導面での充実を引き続き図り、生徒にとって魅力のある学校経営を目指す。</p>	3	<p>【教育総務課】 定時制高等学校へのニーズの多様化を受け、存在意義が高まっている片上高等学校の管理運営を行う経費を計上した。</p> <p>【学校教育課】 指導の充実を図り、生徒にとって魅力があり、将来への展望がもてる学校づくりを行うための人的支援や使用する教科書等の整備を図る経費を計上した。(教科書補助：384千円)(非常勤講師等賃金：3,158千円)</p>
04 大学					
05 学校給食	教育総務課		<p>【課長評価】幼保一元化に合わせた幼稚園給食の提供研究、アレルギー食への対応研究、家庭と連携した食育の推進、調理場の統合と将来提供食数に合わせた共同調理場の運営計画策定を行う。</p> <p>【部長評価】安全・安心な給食の提供、生徒数が減少する中で共同調理場の効率的運用研究、市内全幼稚園での給食実施、地産地消の推進、アレルギー食提供の運用拡大等課題は多い。</p>	3	<p>【教育総務課】 4 共同調理場 1 調理場に適正な人員を配置し、施設設備・備品の維持管理及び更新を行う経費や衛生管理、業務向上に資する経費を計上した。</p> <p>【学校教育課】 安全・安心な給食の提供を行うための腸内細菌検査や食材の検査、調理に携わるものの資質向上のための研修の補助金等を予算計上した。(2,602千円)</p>
06 人権教育	生涯学習課		<p>【課長評価】岡山県新人権教育推進プランに沿った活動をする。インターネットなどのメディアに潜む問題など、啓発していく。</p> <p>【部長評価】県・県教委と連携をとり人権政策推進指針や人権教育推進プランと整合のとれた活動を期待する。とりわけ、児童虐待などのニュースを聞くたびに腹立ちを覚える。また、ネットによる人権侵害も同様で、弱い立場のものに対してとか自分を秘匿してといったアンフェアを自ら恥じる社会を作らねばならない。</p>	3	<p>人権教育の総合的推進とまちづくり推進課との連携による事業実施により、予算運用に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人権教育セミナー開設事業 145千円</li> <li>・P T A 人権教育推進事業 270千円</li> <li>・人権教育推進委員会事業 280千円</li> <li>・教育集会所維持管理事業 670千円</li> </ul>
07 施設整備					

02 生きがいのあるまちづくり					
01 家庭教育	生涯学習課		<p>【課長評価】様々なメニューで県委託事業が企画されるが、対応できるものは限られるため、子育てにかかわるNPO法人や学校園などに実践事例情報を提供していきたい。</p> <p>【部長評価】子育ては親育てとも言われ、子どもだけに目をやっていては、木を見て森を見ずとなってしまう。子どもは親の鏡とも言われている。家庭教育は今現在奮闘しているお父さんお母さん、経験済みのおじいさんおばあさん、そして地域の大人たちを巻き込んで一緒に考えないと成果が出難く持続きしない。子育ての楽しさも共有できるようなことを考えよう。</p>	3	成人教育施策の「子ども情報センター運営事業」により、子どもの地域における体験活動、奉仕活動の機会や家庭教育の支援等に関する情報の提供に努める
02 青少年教育	生涯学習課	維持領域	<p>【課長評価】一般的な子ども様子では荒れた行動は少ないが、規範意識が高いとは限らない。保護者も含めて規範意識を高める取り組みが必要と考える。</p> <p>【部長評価】近年、子どもたちは全般的には落ち着いているように見える。地域をあげて育成への取り組みが進んでいることの現われとみる。しかしながら、地域での活動を支えてくださっている方々の高齢化がみられる。地域の活動はちゃんと次の世代に受け継がれているか。現役世代の活動参加を期したい。</p>	3	青少年健全育成事業は地域をあげての取り組みが必要な事業であり、保護者を含めての啓発活動を継続していくことが求められている。 ・青少年健全育成事業 11,300千円 ・青少年活動支援事業 443千円
03 成人教育	生涯学習課	検討領域	<p>【課長評価】学校支援地域本部事業を市内全中学校区に拡大していく。</p> <p>【部長評価】色々なことができる人とか何でもよく知っている人はたくさんいる。できるのにする場所が無い、したいのにどうやってやっていいかわからないと感じている人に、実践方法・実践場所を提供し、市民全てが社会に貢献していることを実感してもらおう取り組みが、成人教育の目指すところと考える。</p>	4	学校支援地域本部事業を実施する中学校にあっては活動をより充実させ、新たに小学校での実施を目指し、住民が学校を支援する生きがいのある地域、郷土愛の旺盛な地域の醸成を期す。事業への取り組みについて校長会などで説明、希望アンケートを実施し、取り組みを進める。 社会教育総務費中 ・子ども情報センター運営事業 686千円 ・PTA連合会支援事業 80千円 ・婦人協議会支援事業 216千円 ・学校支援地域本部事業 1,800千円
04 公民館	中央公民館	検討領域	<p>【課長評価】新規講座を開設する等により受講者数の増を目指し、市民満足度が上がるよう努める。</p> <p>【部長評価】公民館全体の利用者数はやや増加したが、講座の受講者数は減少している。また、成人教育・公民館の意識調査結果で市民満足度が下がっているため、今後、新規講座を開設する等により満足度が上がるよう努め、利用者の増加を図る必要がある。</p>	3	使用料を見直し歳入における公民館等使用料を増額した。

05 図書館・視聴覚ライブラリー	中央公民館		<p>【課長評価】移動図書館車の巡回場所について随時見直しを行う。子ども読書のネットワーク事業との連携強化を図り読書活動を推進する。視聴覚教材については、高度情報化に対応できるものに随時更新する。</p> <p>【部長評価】図書の貸し出し冊数はほぼ横ばい状況である。岡山県横断検索システムの共同利用等の促進により、ソフトウェアは充実しつつある。東備西播定住自立圏構想により、赤穂市・上郡町等との相互利用ができるようになっている。また、平成22年度から子ども読書ネットワーク事業を行い、ボランティア関係者との連携も図られつつある。図書購入費も増額となっており、冊数の充実も図られている。現在図書館の閲覧室等が狭いことから、蔵書の充実した広い図書館の建設が望まれる。</p>	3	<p>図書館については、蔵書の充実と利用促進を図るため、図書購入費を増額した。視聴覚ライブラリーについては、ソフトの充実を図るため地震と津波のDVDソフト購入を中心に計上した。</p>
06 スポーツ・レクリエーション	スポーツ振興室	見直し領域	<p>【課長評価】チャレンジデーの参加者を50%以上にするとともに、週1回15分以上継続した運動・スポーツを行う人も50%以上とする。</p> <p>【部長評価】体育施設、学校体育施設開放、スポーツ教室とも利用者が横ばいとなっている。週1回15分以上スポーツを続けている割合も、増加傾向にあったが平成22年度は前年とほぼ同じにとどまっている。今後、目標数値を達成するため、市民ニーズに沿ったサービスを提供する必要がある。</p>	3	<p>市民の多様なスポーツニーズに対応した生涯スポーツの推進を図るため、スポーツフェスティバルやチャレンジデーの開催、出前スポーツ教室により普及推進に努める。</p> <p>スポーツフェスティバル開催に196千円、出前スポーツ教室に120千円を計上し、チャレンジデーは定住自立圏事業とSSFの補助金を活用する。</p> <p>また、指定管理者制度の活用により、施設運営の効率を図り、利用者の利便性の向上に努めるとともに、学校体育施設等を有効に活用し、地域のスポーツ推進を図る。</p> <p>スポーツ施設は維持管理を含め151,606千円を計上した。</p> <p>その内、施設改修工事に14,400千円、大型備品購入費に5,440千円を計上した。</p> <p>学校体育施設開放事業は1,176千円を計上した。</p>
03 歴史と文化の輝くまちづくり					
01 文化芸術の振興	生涯学習課	見直し領域	<p>【課長評価】文化施設の適正配置について考える。</p> <p>【部長評価】国民文化祭では天晴れ！陶芸浪漫応援隊を組織し、多くの市民に参画してもらい、美化活動・記念品製作・ふれあいテント運営などさまざまな活躍してもらい、文化祭への参加者数ともども盛会であった。くれぐれもこれを一過性のものとしないう、子ども備前焼作品展を継続するほか、文化施設運営でも市民との協働ノウハウを活かす取組みを考えること。</p>	4	<p>社会教育総務費中</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・岡山県こども備前焼作品展委託料 400千円</li> <li>・吹奏楽フェスティバル委託料 109千円</li> </ul> <p>文化財保護費中</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・埋蔵文化財管理センターで子供を対象にしたワークショップ開催 30千円</li> </ul> <p>また、歴史文化基本構想策定事業の中で、文化施設の適正な配置を検討する。</p> <p>文化施設費の備前歴史民俗資料館・加子浦歴史文化館・吉永美術館運営費合計14,627千円に加え、美術館施設整備費補助金1,890千円は岡山県備前陶芸美術館整備を補助するもの。</p>



	02 文化財の保存と活用	生涯学習課		<p>【課長評価】文化財の保存については従前のとおり実施するが、指定・無指定を問わず地域に存する文化財を活用し、地域ごとに特色のあるまちづくりを構想する。</p> <p>【部長評価】郷土をよく知りこよなく愛し、市民の誰もが誇りを持てるまちづくりを実践するため、地域の歴史的な事物を検証することは重要と考える。世界遺産登録に向けた活動では、340年に亘り祖先が守り続けた閑谷学校の意義を検証し、今の教育制度にも取り入れるべき「近世の学び」を研究していく。</p>	3	文化財保護費では、市天然記念物おがたまの木樹勢回復委託料247千円、文化財ガイドマップ印刷費357千円、大滝山三重塔修理補助500千円、備前焼総合調査史跡整備事業6,067千円、埋蔵文化財管理センター運営費4,900千円その他を計上した。 世界遺産関連の事業として、世界遺産登録推進事業として総額3,014千円計上した。
04 もてなしの心とたくましさのあるまちづくり						
01 豊かな食を支えるまちづくり						
	01 農業	農林水産課	検討領域	<p>【課長評価】農業用施設の維持管理にかなりの手間と経費を要しており、国・県が実施する補助事業に積極的に取り組んでまいります。また、有害鳥獣対策も継続し取り組んでまいります。</p> <p>【部長評価】国の農業政策が不確定であり厳しい状況が続いているが、本市の実情にあった施策を進めてください。当面は農業委員会を中心とした各種施策や有害鳥獣対策に取り組み、効率的な農業の振興に努めてください。</p>	3	23年度から引き続き、農業委員会を中心に農地制度円滑化事業によって耕作放棄地対策を行う。 農業用施設の維持管理については、単独事業(9,000千円)で水路、ゲート等の改修を行う。 有害鳥獣対策については、農作物獣害防止施設設置補助金(9,015千円)を計上した。
	02 林業	農林水産課	検討領域	<p>【課長評価】林業維持管理事業については現状維持をすること。生活環境保全林の維持管理は、管理団体の地元住民とよく協議し、投資効果も考えながら対応すること。</p> <p>【部長評価】美作市、赤磐市、備前市の3森林組合の合併が推進される中で、経営基盤の強化、森林資源の有効活用が図られると考えます。林業は防災、環境保全の面からも重要であり、引き続き近隣市町とも協力しながら森林の保護・活用を進めてください。</p>	3	林道、治山施設の維持、補修を行う。 猟政事業については有害鳥獣駆除対策費用の増額を行う。
	03 水産業	農林水産課	見直し領域	<p>【課長評価】水産関係者が協働して水産資源の回復、限られた漁場と資源の維持等を図りながら、自立した漁業者の育成、経営の安定を目指す。環境・生態系保全対策事業に積極的に取り組む。</p> <p>【部長評価】東備広域漁場整備(鹿久居島沖)及び水産基盤整備事業(頭島地区)の早期完了とあわせ、施設の有効活用の検討を進めてください。また、引き続きカキを中心とした養殖業の確立を図り、漁業従事者の生産基盤の安定化に努めてください。</p>	4	水産関係者が協働して水産資源の回復、限られた漁場と資源の維持等を図りながら漁業経営の安定を目指す。

02 起業と創造が支えるまちづくり					
01 企業誘致	商工観光課	強化領域	<p>【課長評価】企業訪問を継続的に実施し、誘致情報の収集、提供に努め、企業誘致の促進を図る一方、既に進出されている企業のニーズに沿った行政支援(ワンストップサービス体制等)に努めるとともに、誘致土地情報に関するホームページの更新、発信を随時行う。</p> <p>【部長評価】震災後の安全・エネルギー等に対する重要度が高まる中で、新たな企業誘致へ向け県・商工会議所等と連携しながら積極的に取り組んでください。また、市内業者については、引き続き支援・育成体制を確立し、雇用の拡大と税収の確保に努めてください。</p>	4	企業立地イベント等に積極的に参加するとともに、県や商工会議所等とも連携を図りながら企業誘致に取り組む。
02 商業	商工観光課	強化領域	<p>【課長評価】商工会議所、商工会等との連携を密にし、イベントの開催等で地域の活性化に向けての支援を行う。</p> <p>【部長評価】商工会議所、商工会との連携により支援を進めているが、大型店の進出などにより地元商店は厳しい状況が続いている。今後も地域特性を活かした創意工夫が不可欠であり、地域活性化事業等による継続的な振興策に努めてください。</p>	3	商工会議所や商工会との連携を密にし、イベントの開催等により地域活性化の振興を図る。
03 工業	商工観光課	強化領域	<p>【課長評価】地場産業の育成、活性化策の検討を図る。商工会議所、商工会等との連携を密に、中小企業の安定経営支援のための融資斡旋事業の活用を図る。</p> <p>【部長評価】地場産業及びセラミックスセンター等の支援・活用を図る。また、中小企業については県・国の施策に基づき支援を進めてください。</p>	3	地場産業の育成及び活性化を図るためセラミックスセンターへの支援を行う。また、商工会議所、商工会等との連携を図りながら中小企業の安定経営支援のための融資斡旋を引き続き行う。
04 海運業	商工観光課		<p>【課長評価】国の構造改善施策に基づき経営の近代化、合理化を促進し、経営基盤の強化を図る。また、県とも連携をとりながら、海運組合を中心に講習会や研修会を開催し、資格取得や船員確保ができるよう引き続き支援を行う。船員事務の効率化を図る。</p> <p>【部長評価】日生地区の基幹産業であり、引き続き海運組合への支援を行いながら国・県への要望活動を進め、経営基盤強化を図るように努めてください。</p>	3	県とも連携を取りながら、引き続き海運組合を中心に講習会や研修会の開催、船員確保などができるよう支援を行う。
05 勤労者福祉	商工観光課	強化領域	<p>【課長評価】勤労者施設の利用促進、融資制度のPR、労働組合等への補助事務の効率化、勤労者福祉の増進を図る。ハローワーク、県等関係機関との連携を図りながら、積極的な雇用対策に取り組む。</p> <p>【部長評価】福利厚生施設の利用促進及び各種情報発信を積極的に行ってください。雇用拡大については、近隣市町の情報やハローワーク備前、県等関係機関との連携、情報交換に努めてください。</p>	3	勤労者福祉の増進を図るため、福利厚生施設の利用促進、勤労者融資制度の活用促進、労働組合等への支援を行う。

03 個性あふれる観光のまちづくり					
01 観光	商工観光課	検討領域	<p>【課長評価】近隣の市町等との連携を密に、さらなる広域観光の推進を図る。官民一体での観光振興、おもてなし、滞在型観光の推進を図る。備前焼陶友会、商工会議所、商工会、観光協会等との連携を強化し、備前焼をはじめ地域特産品の積極的なPRを図る。</p> <p>【部長評価】定住自立圏構想に基づく広域観光及びB級グルメブームの活用がポイントである。また、市内3観光協会の連携と統合を視野に、受入れ体制の整備と効率的な観光PRを進めてください。</p>	4	定住自立圏構想に基づく広域での連携したPRやB級グルメブームを有効活用し、地域特性を活かした魅力ある観光推進を発信するため、市内外での観光イベントの開催、宣伝活動を行い観光客の誘致に努める。
05 住民主体の協働のまちづくり					
01 住民主体で進めるまちづくり					
01 広聴広報	総務課		<p>【課長評価】合併後は紙面編集・構成は基本的に変わっていないが、限られた紙面をいかに有効に利用できるかを研究し、市政の周知のみならず、地域・市民の情報も反映できるよう「市民のページ」の充実に取り組む。</p> <p>【部長評価】情報の発信は、様々な方法で行う必要があります。また、住民にとって必要な情報は積極的に知らせていく必要があります。市民の意見も、パブリックコメントや、アンケートなど複数の方法で聞くことが大切です。そのため、各部署の担当者に啓発を行ってください。</p>	3	市民アンケートの中で、市の施策がよく伝わらないことがもとの批判的な意見があり、このことは市民への周知が十分でないことの表れだと考える。これからは広報担当だけでなく、各部署で自分たちのやっていることを積極的に市民に知らせていくが必要になってくるため、勉強会の開催など、各部署の担当者に広報の大切さを啓発する。広報紙については、限られた紙面を有効に利用できるかを研究して、市政の周知のみならず、地域・市民の情報も反映できるように「市民のページ」の充実に取り組む。
02 コミュニティ	まちづくり課	見直し領域	<p>【課長評価】政策提案制度及び協働事業提案制度を定着させることにより、市民との協働を促進させる。</p> <p>【部長評価】コミュニティ活動は、今後のまちづくりにおいて大変重要なものである。行政として、地域住民が組織として活動し、活性化するような協働事業を支援する必要がある。</p>	4	まちづくり基本条例に基づく提案制度を実施していくため、協働事業に対して補助する。また、協働活動を具体的に推進するため、市民・職員を対象とした研修を開催する。(職員研修2回、市民講座3回)
03 ボランティア・NPO	まちづくり課	見直し領域	<p>【課長評価】市社会福祉協議会や県ボランティア・NPO支援センターと協力しながら、行政との協働を推進するため、情報収集、情報提供、相談などの支援に努める必要がある。</p> <p>【部長評価】これからの地域社会において、ボランティアの活動は不可欠なものになってきていますので、行政としては、関係機関との連携を図りながら、支援に努めることが重要である。</p>	3	関係機関との連携により、ボランティア団体の支援に努める。(直接経費なし)
02 ふれあい豊かなまちづくり					
01 地域間・国際交流	まちづくり課	検討領域	<p>【課長評価】今後も国際交流の重要性はますます増大していくことから、市民にもっとアピールしていく必要がある。八塔寺国際交流ヴィラの利用者数は一時的に減少したものの、概ね順調に推移しており、引き続き適正管理に努める必要がある。</p> <p>【部長評価】国際交流は、これからの社会の中で重要になるので、行政として、国際交流事業を推進するため、市国際交流協会を積極的に支援する必要がある。</p>	3	国際交流による人材育成を推進するため、派遣(受入)人数、行程等を調整しながら事業実施していく。また、引き続き国際交流ヴィラの適正な管理運営に努める。

	02 男女共同参画社会の形成	まちづくり課	見直し領域	<p>【課長評価】各種審議会等委員への女性の登用を関係課へ促し、登用率の向上に努める。また、男女共同参画社会形成の重要性を認識してもらうため、その媒体の一つである、きらめきフェスタを各種団体と協力し、魅力あるイベントなるよう努める。</p> <p>【部長評価】男女共同参画の基本は市民の意識改革であり、今後とも関係機関との連携のもと啓発活動を中心に事業展開していく必要がある。</p>	3	男女共同参画社会の実現に向けて、啓発事業を実施していく。男女共同参画啓発講演会等や男女共同参画啓発講座の開催、広報誌等による啓発の実施する。
	03 人権問題	まちづくり課	見直し領域	<p>【課長評価】人権問題は国民的な課題であり、あらゆる機会を捉えて啓発活動を展開していく必要がある。</p> <p>【部長評価】人権問題は国民的な課題であり、あらゆる機会を捉えて啓発活動を中心とした事業を展開していく必要がある。</p>	3	人権問題は国民的な課題であるため、あらゆる機会を捉えた啓発活動事業を実施していく。
06 健全で自立したまちづくり						
01 簡素で効率的な行政運営						
	01 行政運営改革	総務課	強化領域	<p>【課長評価】本市に見合った、事業仕分けではない外部評価の導入を検討する。</p> <p>【部長評価】職員の意識改革は、引き続き行う必要があると思います。行政評価は、評価結果を情報発信し住民の方に選択肢を提示できるような方法を考えてください。内部統制は、事務の「見える化」に取り組んでください。全体としての方向性は正しいと思われるので成果が表れるように努めてください。</p>	5	平成24年度も行政評価を導入。その中で、繰り返しの研修により職員の意識改革を進めていく。また、外部評価については、平成24年度も前年度と同様、試行と位置づけ、まちづくり市民講座「備前市の行政評価」を開講する。(直接経費なし) 内部統制システムの構築に引き続き取り組む。(直接経費なし)
	02 情報公開	総務課		<p>【課長評価】市民の6割程度が情報開示制度を理解しているが、更に広報誌などで情報公開制度の周知を図り、目標値の8割を目指す。</p> <p>【部長評価】情報公開制度の周知は大切です。制度の周知と合わせて、情報発信を積極的に行うよう各担当に啓発してください。</p>	2	予算上の反映はなし。
	03 広域行政	企画課		<p>【課長評価】定住自立圏共生ビジョンの中間年であり、いまだ具体化されていない環境・福祉部門のビジョンの策定を検討</p> <p>【部長評価】定住自立圏推進事業は、未だできていない環境、福祉資料の部門での協定策定に向けて努力してください。</p>	3	定住自立圏形成推進協議会負担金 35,500千円 圏域バス試験運行など共生ビジョン記載の取り組みを実施する。(医療、教育、農林、観光、交通、情報、交流、職員 8部会で実施) 環境・福祉部門については引き続き検討する。 共生ビジョン懇談会開催関連費用 336千円
	04 人事管理	総務課		<p>【課長評価】職員研修を継続的に実施し、人材育成を図る必要がある。また、団塊の世代以降の退職者が非常に多い中、今後は計画的に若年層の職員を採用する必要がある。</p> <p>【部長評価】職員の削減を進めながら、業務をこなしていくためには、適正な定員管理は必要です。制度を確実にこなしていくためには、所属長のマネジメント能力が大切です。今年は、所属長クラスのマネジメント研修に力を入れてください。</p>	4	所属長クラス等を対象としたマネジメント能力向上のための研修の実施する。(タイムマネジメント、アセスメント研修)

05 財政(税務関係)	税務課	<p>【課長評価】納期限内納付を推進するため、延滞金の徴収を行う。また、滞納者の財産調査を徹底し、差押等滞納処分を強化する。</p> <p>【部長評価】現年度分収納率は前年度並みであるが、過年度分については、少しの落ち込みがある。滞納整理の強化等の効果があらわれ長期的に見れば増加傾向にあるので、このまま滞納強化を続けてください。あわせて、市民税の特別徴収事業所の増加等の努力も続けてください。</p>	4	滞納整理を推進するため、引き続き県滞納整理推進機構へ職員を派遣するとともに、県と協調して継続的かつ専門的な滞納整理の強化に努める。納期限内納付を推進するため、広報やHPを利用して納税意識の高揚を促すとともに、積極的な延滞金の徴収を行う。
06 財政(契約監理関係)	契約監理室	<p>【課長評価】引き続き入札制度改革を推進するとともに、電子入札の導入を目指す。</p> <p>【部長評価】入札制度改革は、常に必要なことです。透明性を高めるよう研究を続けてください。</p>	3	効率的な行政運営を行うため入札制度改革を行う。
07 財政(財政関係)	財政課	<p>【課長評価】歳入に見合った歳出予算編成編成とする。基金の取り崩しを積立金以下とする。起債発行額を、臨時財政対策債を除いて10億円以下とする。</p> <p>【部長評価】平成27年度以降の合併算定替え終了後の交付税の減額を念頭に置いて、慎重な財政運営をお願いします。特定目的基金の積み立てにより、今後数年の事業費の確保は可能になったように思いますが、5年後、10年後の財政運営を考慮して引き続き積み立てをお願いします。</p>	4	平成24年度は、市税(特に固定資産税)や国庫補助均等の減額の影響を受け、全体の収支として約13.2億円の財源不足が生じる見込みであり、予算編成では財政調整基金の取り崩しを余儀なくされている。厳しい状況下ではあるが、今後の市償還に備え、減債基金積立金1億円は確保している。臨時財政対策債を除く起債発行額は、約8億6千万円を予定しており、10億円以下の水準は確保している。
08 財政(財産管理関係)	財政課	<p>【課長評価】各所属課で管理している資産の管理方法を統一し、資産の異動・処分の適正化を図る。</p> <p>【部長評価】土地開発公社は、廃止を目指して土地の整理をお願いします。普通財産は、有効活用できるか不用品のものとして売却するか方向を出してください。遊休地の売り払いは、引き続き進めてください。</p>	3	<p>【財政課】平成23年度までに整備した財産台帳等を活用し、遊休地の貸付・売却及び物品の売却収入等を計上するとともに、土地等の売却のための、測量及び不動産鑑定費用を計上した。</p> <p>【日生・窓口管理課】昨年に引き続き、維持管理コストを可能な限り削減する。</p>
09 その他事務管理(議会)	議会事務局	<p>【課長評価】議会改革に向けて23年度中に議会で協議し決定された改革事項について、24年度以降で実施に向けた事務を進めていく。また、引き続き市民に開かれた議会に向けた調査研究をしていく。</p> <p>【部長評価】議会は、市民との相互理解と信頼関係があってこそ初めて役割が発揮できる。そのためには、今まで以上に情報提供をしていくことが重要であり、現在協議されている課題等を含め、さらに「透明性の確保」といった観点からの事業を展開をしていく必要がある。</p>	4	さらなる透明性を確保し、市民に議会への理解と関心を持っていただくため、引き続き情報発信する必要がある。については、最大限のページ削減努力と内容を充実させるための議会だより発行経費を計上した。また、引き続き議会活動を支援するため、議員の資質向上と意識改革を目的とした議員研修会の開催を可能とした。
10 その他事務管理(企画)	企画課	<p>【課長評価】架橋事業の進捗にあわせ過疎地域の活性化を図る</p> <p>【部長評価】総合計画の策定に向けて必要な事務を進めてください。過疎、辺地等の振興については、必要な事業を把握するよう努めてください。</p>	3	新総合計画について、素案を作成した後、振興計画審議会へ諮問し、答申をもらうための費用を計上した。2,139千円 定住対策について、「おかやま交流・定住フェア」に出展し相談会を実施するための費用を計上した。65千円

11 その他事務管理(統計)	企画課	<p>【課長評価】各法定統計調査を遅滞なく実施。</p> <p>【部長評価】各種統計調査結果は、今後の施策決定の貴重な判断材料になります。正確な調査が生かせるように努めてください。</p>	3	<p>各種統計調査を委託により実施する。</p> <table border="0"> <tr> <td>工業統計調査</td> <td>458千円</td> </tr> <tr> <td>商業動態統計調査</td> <td>335千円</td> </tr> <tr> <td>就業構造基本調査</td> <td>684千円</td> </tr> <tr> <td>住宅・土地統計調査</td> <td>446千円</td> </tr> <tr> <td>経済センサス</td> <td>359千円</td> </tr> </table>	工業統計調査	458千円	商業動態統計調査	335千円	就業構造基本調査	684千円	住宅・土地統計調査	446千円	経済センサス	359千円
工業統計調査	458千円													
商業動態統計調査	335千円													
就業構造基本調査	684千円													
住宅・土地統計調査	446千円													
経済センサス	359千円													
12 その他事務管理(財産管理)	財政課	<p>【課長評価】維持管理コストの縮減を図る。</p> <p>【部長評価】コスト縮減の努力は年々あらわれてきていると思います。また、古い施設が多いので、来庁者が気持ちよく使える工夫をお願いします。</p>	2	<p>【財政課】モニターによるデマンド監視の徹底を図ることによるデマンド抑止に努めるため、電気料金を減額計上した。</p> <p>【日生・窓口管理課】昨年に引き続き、維持管理コストを可能な限り削減する。</p> <p>【市民課】三石出張所については、来所者の利便性の向上を図りながら、維持管理経費の縮減を行う。</p>										
13 その他事務管理(秘書)	総務課	<p>【課長評価】功労・善行表彰、名誉市民表彰など、郷土の誇りとして敬愛を受ける方々を継続的に表彰対象とする。</p> <p>【部長評価】市長が岡山市市長会会長に就任したため、日程調整がより大変になりましたが、引き続き調整をお願いします。表彰業務では引き続きこれからも市民からの尊敬を受けるような表彰に努めてください。</p>	3	<p>予算上の反映はなし。</p>										
14 その他事務管理(総務庶務)	総務課	<p>【課長評価】例規事務の迅速、効率化を図るべく、本年度において新例規管理システムの導入を行う予定である。</p> <p>【部長評価】法規事務については、職員の法的な能力のアップを図ってください。近年裁判になる事件があるので、法的な能力アップによって少しでも未然に防げるよう努めてください。</p>	4	<p>例規事務の迅速化、効率化を図るため、平成24年度から総合法令管理システムを導入する。</p>										
15 その他事務管理(職員)	総務課	<p>【課長評価】職員が健康を害し休職を余儀なくされるケースが年々増加しており、今後も中長期的にメンタルヘルスも含め健康診断や職員研修を実施することは、将来的にも有効な手段である。</p> <p>【部長評価】休職者の職場復帰についてプログラムを検討してください。健康診断の項目にメンタルヘルスを入れるよう検討してください。</p>	4	<p>管理・監督者向けメンタルヘルス研修の実施する。</p>										
16 その他事務管理(戸籍等)	市民課	<p>【課長評価】窓口業務においては、職員一人ひとりが責任と自覚を持ち、業務を遂行すること。お客様に対しては、常にわかりやすい説明と親切な対応に努めること。</p> <p>【部長評価】窓口業務は、市の総合案内も兼ねているので、職員一人ひとりが責任と自覚を持ち、お客様に接すること。お客様に対しては、常にわかりやすい説明と親切な対応に努めること。</p>	3	<p>職員一人ひとりが自覚と共通理解のもと、わかりやすい説明、親切な窓口対応に務める。</p>										

17 その他事務管理(出納)	出納室	<p>【課長評価】会計事務における内部統制検討結果を踏まえて、より適正迅速な会計事務の執行ができる環境づくりに取り組む。</p> <p>【部長評価】会計事務における内部統制検討を早急に行い、会計事務のより一層の効率化を図っていく必要がある。併せて、担当者等への会計事務研修会の開催及び平素における指導・助言を引き続き行っていく必要がある。一時借入金については、収支把握を正確且つ迅速に行い、会計間の借入等により、最小限の経費での運用に努めて行く必要がある。</p>	4	会計管理者の会計事務は地方自治法に定めのある業務であり、ほぼ昨年度と同様予算で施策評価を反映している。
18 その他事務管理(教育委員会)	教育総務課	<p>【課長評価】教育委員の入れ替わりに伴う、学校現場の具体的な把握に努める必要がある。また、市内で多くの教育活動が行われており、積極的な参加を促す。租税教育推進協議会負担金事務事業については、負担金を廃止し、租税教育推進事業として取り組んでいく。</p> <p>【部長評価】教育行政の中立性と安定性の確保の為に教育委員会議の充実は不可欠と考える。教育委員会が行う事務(人事、就学、教科書の採択事務等)として、この施策が担う役割は大きい。</p>	4	教育委員会委員に関する経費、事務局運営経費などを計上した。
19 その他事務管理(選挙管理委員会)	選挙管理委員会	<p>【課長評価】岡山海区漁業調整委員会委員選挙と県知事選挙を予定している。また、岡山県都市選挙管理委員会連合会の総会開催市として受入れをする。</p> <p>【部長評価】事務経費の削減ため、投票所等の選挙事務について改善に努めること。また、若年層の投票率向上を図るため、情報収集が必要である。</p>	3	県知事選挙においては、投票事務へ派遣職員を活用し執行経費を削減した。
20 その他事務管理(監査委員)	監査事務局	<p>【課長評価】内部統制の整備、運用のための業務フローを作成する。また、効率的な監査を実施するため、十分な事前調査、適切な資料収集に努める。監査の充実、強化に欠かせない職員の能力向上のため、研修に積極的に参加する。</p> <p>【部長評価】定期監査、随時監査の実施により、市の行政執行の適法性、効率性、妥当性を検証し、その結果を市民等に公表することにより、信頼確保に努めている。また、公正で合理的かつ効率的な行財政運営が図れるよう、監査結果に基づき是正を必要とする事項は改善の指摘を行い、また、意見の提出を行っており、貢献度は高い。</p> <p>総務省は、現在、地方行財政検討会議を主催し、地方自治法改正案に、現行の監査委員制度の廃止を前提とした自治体内部と外部の監査の在り方を盛り込むべく議論を重ねており、今後の同省や全国自治体の動向を注視していく必要がある。</p>	4	平成24年度の取組目標は、監査の充実、強化に欠かせない職員の能力向上のため、研修に積極的に参加することを目標にしており、これに伴い旅費(普通旅費)を計上した。 また、判例や住民監査請求の事例調査のための書籍追録代、研修参加のための有料道路通行料及び情報収集、知識習得のための都市監査委員会への負担金も引き続き計上した。